

令和5年度

玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

（ 玉野市基金運用状況審査意見書
付・ 玉野市公営企業会計決算審査意見書 ）

玉野市監査委員

玉 監 第 107 号
令和 6 年 8 月 23 日

玉野市長 柴 田 義 朗 様

玉野市監査委員 山 辺 貴久男

玉野市監査委員 三 宅 宅 三

令和 5 年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度玉野市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による玉野市水道事業会計、玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計	1
1 決算の総括	4
(1) 決算の規模	5
(2) 繰出金の状況	6
(3) 財政状況	6
(4) 健全化判断比率及び資金不足比率	8
2 一般会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業特別会計	46
(2) 競輪事業特別会計	51
(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計	55
(4) 病院事業債管理特別会計	57
(5) 介護保険事業特別会計	59
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	64
4 財産に関する調書	68
5 決算審査資料	70
基金運用状況	83
公営企業会計	87
1 水道事業	90
2 下水道事業	112

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 収入(納)率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は△印で表示した。
6. 一般会計等とは、一般会計及び市立玉野海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計のうち合併処理浄化槽設置事業である。
7. 普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計に係るもの以外のものの純計額(各会計間の出し入れによる重複分を除いた額)である。

一般会計及び特別会計

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和5年度 玉野市各会計歳入歳出決算書
令和5年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度 実質収支に関する調書
令和5年度 財産に関する調書

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和6年7月1日から8月15日まで

第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

・本市を取り巻く経済情勢

令和6年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」によると、「現状では、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いているものの、今後は、景気の緩やかな回復が続く中で、賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待される。一方で、海外経済の下振れによるリスクや円安等に伴う輸入物価の上昇の影響には留意する必要がある。こうした経済環境の下、経済財政運営に当たっては、まずは、春季労使交渉による賃上げの流れを中小企業・小規模事業者、地方等でも実現し、医療・介護など、公的価格に基づく賃金の引上げ、最低賃金の引上げを実行する。その上で、定額減税により、家計所得の伸びが物価上昇を上回る状況を実際に作り出す。あわせて、来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引上げに取り組む。」と記述されている。

さらに、現下の情勢下での国の対応は、「令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和5年度補正予算並びに令和6年度予算及び関連する施策を迅速かつ着実に執行する。あわせて、日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。」こととしている。

このような国の施策方針の下、地方においては、コロナ禍以前の状況を徐々に取り戻しつつあるものの、地域を取り巻く環境は、物価上昇等の影響を受けて依然として先行き不透明であり、本市においても市税収入に多くを見込むことは相当困難であると思料される。

また、歳出面では、更なる少子高齢化の進行による社会保障費の増加や、公共施設の老朽化対策に加え、物価高騰による行政運営コストの増加等による財政面への影響などから、今後も厳しい財政運営を強いられるものと予想される。

・公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

老朽化により更新時期を迎える公共施設等が一斉に増加するとともに、人口減少・少子高齢化等により、公共施設等に対する利用需要も多様化していくと考えられ、公共施設の総量を本市の人口規模や財政規模などの身の丈にあった量に見直していくとともに、維持管理に係るコストを可能な限り削減していくことが求められる。

引き続き、これまでの改革の成果を維持するとともに、限りある経営資源を有効に活用した効果的で効率的な運営に努めるなど、積極的に財政健全化に取り組み、将来に向けた持続可能な行財政運営を推進されることを要望する。

本市の基幹財源である市税は、73億6,260万円となり、前年度と比較して1億5,812万円（2.1%）の減収となった。

地方交付税においては、普通交付税は1億1,911万円（1.9%）の増収、特別交付税は390万円（0.5%）の増収となり、地方交付税総額では1億2,301万円（1.7%）の増収となった。

国庫支出金は、3億6,051万円（7.8%）の減収となり、一方、県支出金については1,920万円（1.3%）の増収となった。

寄附金は、ふるさと寄附金の増加により1億4,094万円（32.3%）の増収となった。

市債では、臨時財政対策債や給食センター整備事業債等の減少により、10億6,593万円（54.4%）の減収となった。

その結果、令和5年度の一般会計の歳入は、前年度と比較して12億3,599万円（4.3%）減少し、278億4,143万円となった。

また、歳出は前年度と比較して6億2,501万円（2.3%）減少し、259億7,752万円となっている。

令和5年度の市政運営に関しては、新型コロナウイルス感染症対策に加え、物価高騰等を踏まえた地域経済対策に迫られる中、経常経費の削減、行政評価の実施や行財政改革による財政健全化に取り組み、都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、限られた財源を重点的、効率的に配分した行政サービスが図られており、概ね所期の成果が得られているものと判断できる。

これらの施策を展開した結果、本年度の決算収支（形式収支）は、一般会計で18億6,391万円の黒字、特別会計（6会計）では6億1,015万円の黒字となり、一般・特別会計を合算した決算額は24億7,406万円の黒字となっている。

なお、実質収支は24億2,772万円の黒字であるが、前年度と比較して9億2,601万円（27.6%）の減少となっている。

(1) 決算の規模

令和5年度の一般・特別会計の決算の総括は、次表のとおりであり収支差引は2,474,059千円の黒字となっている。

一般・特別会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計	28,168,156	27,841,430	25,977,518	1,863,912	46,336	1,817,576
特 別 会 計	50,330,671	47,581,896	46,971,749	610,147	0	610,147
合 計	78,498,827	75,423,326	72,949,267	2,474,059	46,336	2,427,723

一般会計では、歳入27,841,430千円（対前年度比4.3%減）、歳出25,977,518千円（対前年度比2.3%減）となっており、形式収支で1,863,912千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は46,336千円であることから、実質収支においては1,817,576千円の黒字決算となっている。

特別会計（6会計）では、歳入47,581,896千円（対前年度比1.6%減）、歳出46,971,749千円（対前年度比1.0%減）となっており、形式収支で610,147千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支においても610,147千円の黒字決算となっている。

この結果、一般・特別会計を合わせた実質収支で2,427,723千円の黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出しに係る重複額を控除した純計決算額は、次頁の表のとおりである。

一般・特別会計純計決算額

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	27,841,430	430,000	27,411,430	25,977,518	1,987,903	23,989,615	3,421,815
特別会計	47,581,896	1,987,903	45,593,993	46,971,749	430,000	46,541,749	△947,756
合 計	75,423,326	2,417,903	73,005,423	72,949,267	2,417,903	70,531,364	2,474,059

一般会計の純計収支は3,421,815千円の黒字、特別会計では947,756千円の赤字となっており、一般・特別会計を合わせた純計収支の合計額は2,474,059千円の黒字である。

(2) 繰出金の状況

一般会計から特別会計に対する繰出金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金 の 状 況

(単位：千円、%)

会 計 別	繰 出 金				計	R4年度 実績額	比 較 増 減	
	事務費	建設費	公債費 財 源	その他			金 額	増減率
国民健康保険事業	128,682	0	0	411,657	540,339	557,462	△17,123	△3.1
海洋博物館事業	23,100	0	0	0	23,100	23,217	△117	△0.5
介護保険事業	1,036,715	0	0	95,087	1,131,801	1,117,419	14,382	1.3
後期高齢者医療事業	60,630	0	0	232,033	292,663	279,117	13,546	4.9
合 計	1,249,126	0	0	738,777	1,987,903	1,977,215	10,688	0.5

一般会計から特別会計に対する繰出金は1,987,903千円で、前年度に比べ10,688千円（0.5%）の増加となっている。

(3) 財 政 状 況

主な指標による財政状況は、次頁の表のとおりである。

財 政 状 況 比 較 表

区 分	R5年度	R4年度	R3年度	R4年度 全国類似団体
財 政 力 指 数	0.523	0.546	0.559	0.71
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.6	101.2	95.7	101.2
経 常 収 支 比 率 (%)	95.1	90.7	87.8	91.0
減 収 補 填 債 ・ 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (%) を 経 常 一 般 財 源 等 か ら 除 いた 経 常 収 支 比 率	95.9	92.5	92.1	92.5
公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.5	10.7	10.8	12.5
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.3	4.0	4.0	6.6

*全国類似団体の数値は、平均値を使用している。

ア) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基盤となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値をいう。数値が高いほど財政力が強いとされている。

イ) 経常一般財源等比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいう。この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があるとされる。

ウ) 経常収支比率

税などの一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断し、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされている（減収補填債特例分と臨時財政対策債を、経常一般財源に加えた比率。）。

エ) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率と言い、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

オ) 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成17年度決算から導入された財政指標で、起債に係る公債費のほか、企業会計の地方債償還に充当する繰出金や、債務負担行為残高など公債費に準ずる経費を含めて算定される。

過去3か年の平均値が18.0%を超えると、市債の借入が協議制から従来の許可制となり、25.0%を超えると市債の借入が一部制限される。また、35.0%を超えると財政再生団体に指定される。

標準的行政需要に対する過去3か年の平均割合によって算定される財政力指数は本年度0.523で、これは前年度に比べ0.023ポイント低下している。

また、経常一般財源収入額を標準財政規模で除した経常一般財源等比率は99.6%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

経常収支比率は95.1%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

なお、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと95.9%となっている。

また、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率の過去3か年の平均値は、本年度（令和3年度～令和5年度平均）4.3%と、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

行財政運営の健全性を高めるために、引き続き、歳出面での徹底した行財政改革の推進と、歳入面においての必要な財源確保を図る取り組みを望むものである。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに健全化判断比率と資金不足比率について、その算出の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見をつけて当該比率を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされた。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化等に必要なる行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

そして、財政健全化を判断するための財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等）が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられることとなった。

本法の規定による健全化判断比率及び資金不足比率に係る審査意見については、別に提出する。

2 一般会計

令和5年度一般会計決算の状況は、

予算現額 28,168,156千円

歳入決算額 27,841,430千円（対予算現額 98.8%）

歳出決算額 25,977,518千円（予算執行率 92.2%）

差引残額 1,863,912千円

剰余金処分額 0千円（地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額）

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
R 5	27,841,430	25,977,518	1,863,912	46,336	1,817,576
R 4	29,077,422	26,602,529	2,474,893	58,187	2,416,706
R 3	27,918,575	25,650,180	2,268,395	275,671	1,992,724

(単位：千円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実質単年度 収支 (G)+(H)-(I)
2,416,706	△599,130	1,723,965	18,470	1,106,365
1,992,724	423,982	1,508,190	17,512	1,914,660
1,520,863	471,860	1,113,056	18,414	1,566,502

本年度の決算は歳入27,841,430千円、歳出25,977,518千円で、差引形式収支では1,863,912千円、実質収支も1,817,576千円の黒字となっており、また、前年度実質収支を控除し、本年度の基金積立額等を加えた実質単年度収支でも1,106,365千円の黒字となっている。

なお、本年度の財政調整基金の状況は、前年度5,893,723千円から1,210,518千円増額した結果、令和5年度末における基金額は7,104,241千円となった。

(1) 歳 入
ア 概 況

最近3か年間の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に比し増減	収 納 率		
							対予算	対調定	
R5 (A)	28,168,156	28,288,977	▲1,424 27,841,430	13,804	435,169	△326,726	98.8	98.4	
R4 (B)	29,611,990	29,530,301	▲975 29,077,422	15,961	437,894	△534,568	98.2	98.5	
R3	29,557,308	28,366,386	▲537 27,918,575	10,809	437,539	△1,638,733	94.5	98.4	
前 年 対 比	(A)-(B)	△1,443,834	△1,241,324	△1,235,992	△2,157	△2,725	207,842	0.6	△0.1
	比 率	△4.9	△4.2	△4.3	△13.5	△0.6	—	—	—

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の収入済額は27,841,430千円で、前年度に比べ1,235,992千円（4.3%）の減少となっている。予算現額に対する収納率は98.8%、調定額に対しては98.4%となっており、対予算収納率は前年度に比べ0.6ポイントの上昇で、対調定収納率では前年度と比べ0.1ポイント低下している。

一方、不納欠損額は13,804千円で、前年度に比べ2,157千円（13.5%）の減少、収入未済額は2,725千円（0.6%）の減少となっている。

最近3か年間の財源別歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自主財源	11,929,066	42.8	11,826,939	40.7	10,753,493	38.5	102,128	0.9
依存財源	15,912,363	57.2	17,250,483	59.3	17,165,082	61.5	△1,338,120	△7.8
合 計	27,841,430	100.0	29,077,422	100.0	27,918,575	100.0	△1,235,992	△4.3

本年度決算額の財源別内訳は、自主財源11,929,066千円（構成比42.8%）、依存財源15,912,363千円（構成比57.2%）である。前年度に比べ自主財源は102,128千円（0.9%）の増加、依存財源は1,338,120千円（7.8%）の減少となっている。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R4年度 全国類似 団体 構成比	R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 税	31.5	7,362,603	26.4	7,520,724	25.9	△158,121	△2.1
地 方 譲 与 税	0.9	164,410	0.6	162,741	0.6	1,669	1.0
利 子 割 交 付 金	0.0	2,894	0.0	3,008	0.0	△114	△3.8
配 当 割 交 付 金	0.2	47,470	0.2	55,047	0.2	△7,577	△13.8
株式等譲渡所得割交付金	0.1	51,783	0.2	36,568	0.1	15,215	41.6
法人事業税交付金	0.5	117,277	0.4	150,333	0.5	△33,056	△22.0
地方消費税交付金	4.9	1,353,714	4.9	1,389,241	4.8	△35,527	△2.6
ゴルフ場利用税交付金	0.1	39,570	0.1	40,155	0.1	△585	△1.5
環境性能割交付金	0.1	17,169	0.1	15,681	0.1	1,488	9.5
地方特例交付金	0.2	61,827	0.2	57,442	0.2	4,385	7.6
地 方 交 付 税	16.2	7,326,406	26.3	7,203,401	24.8	123,005	1.7
交通安全対策特別交付金	0.0	4,358	0.0	5,258	0.0	△900	△17.1
分担金及び負担金	0.6	198,530	0.7	182,539	0.6	15,991	8.8
使用料及び手数料	1.2	481,442	1.7	513,333	1.8	△31,891	△6.2
国 庫 支 出 金	16.9	4,279,798	15.4	4,640,305	16.0	△360,507	△7.8
県 支 出 金	6.8	1,551,423	5.6	1,532,224	5.3	19,199	1.3
財 産 収 入	0.5	47,371	0.2	42,895	0.1	4,476	10.4
寄 附 金	2.2	577,196	2.1	436,259	1.5	140,937	32.3
繰 入 金	3.6	18,470	0.1	17,512	0.1	958	5.5
繰 越 金	4.9	2,474,893	8.9	2,268,395	7.8	206,498	9.1
諸 収 入	2.8	768,560	2.8	845,281	2.9	△76,721	△9.1
市 債	5.7	892,868	3.2	1,958,794	6.7	△1,065,926	△54.4
自動車取得税交付金	0.1	1,397	0.0	286	0.0	1,111	388.5
合 計	100.0	27,841,430	100.0	29,077,422	100.0	△1,235,992	△4.3

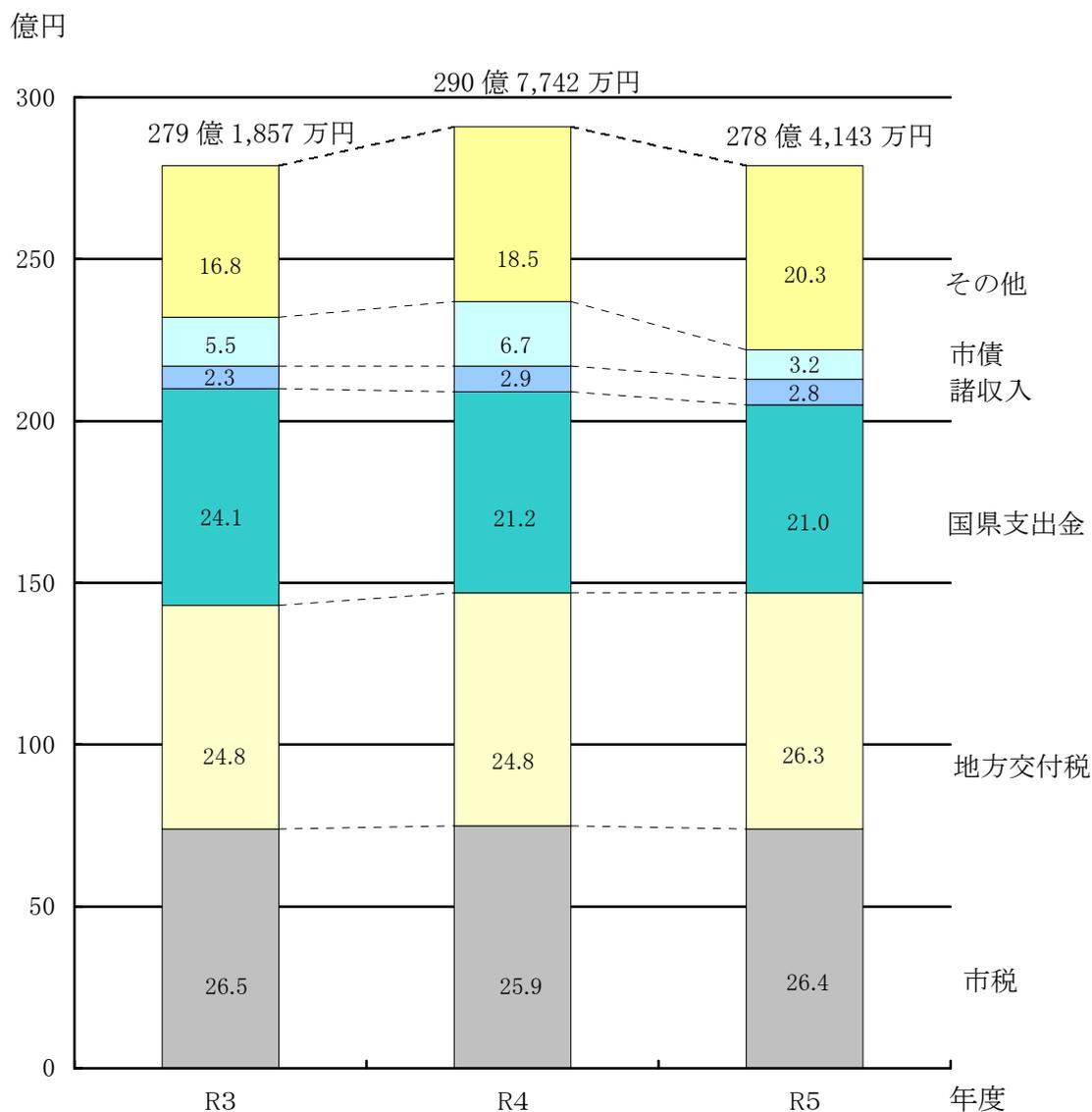
*R4年度全国類似団体構成比は、普通会計ベースである。

歳入構成比においては、前年度に比べ地方交付税、繰越金、市税、寄附金等は上昇しており、市債、国庫支出金等は低下している。

最近3か年間における主な款別収入構成比の推移は、次表のとおりである。

一般会計収入済額款別構成比の推移

(単位：%)



その他 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、自動車取得税交付金

イ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

税 目 別 調 定 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		R 3 年 度		比 較 増 減	
		調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	金 額	増 減 率
現 年 度 課 税 分	市 民 税	2,915,473	38.4	3,143,047	40.7	3,032,806	40.0	△227,574	△7.2
	内 個 人 分	2,460,682	32.5	2,489,918	32.2	2,569,789	33.9	△29,236	△1.2
		法 人 分	454,791	6.0	653,129	8.5	463,017	6.1	△198,338
	固 定 資 産 税	3,533,317	46.6	3,463,341	44.8	3,434,372	45.3	69,976	2.0
	内 固 定 資 産 税	3,523,930	46.5	3,453,959	44.7	3,424,701	45.2	69,971	2.0
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,387	0.1	9,382	0.1	9,672	0.1	5
	軽 自 動 車 税	219,679	2.9	217,753	2.8	209,444	2.8	1,926	0.9
	内 環 境 性 能 割	8,085	0.1	9,676	0.1	6,178	0.1	△1,591	△16.4
		種 別 割	211,594	2.8	208,077	2.7	203,266	2.7	3,517
	市 た ば こ 税	367,275	4.8	378,339	4.9	354,827	4.7	△11,064	△2.9
	鉦 産 税	1,177	0.0	985	0.0	986	0.0	192	19.5
	入 湯 税	15,575	0.2	14,657	0.2	10,227	0.1	918	6.3
	都 市 計 画 税	329,368	4.3	324,295	4.2	318,763	4.2	5,073	1.6
計	7,381,865	97.4	7,542,417	97.6	7,361,425	97.1	△160,552	△2.1	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	96,464	1.3	85,245	1.1	88,860	1.2	11,219	13.2
	固 定 資 産 税	83,946	1.1	81,334	1.0	107,595	1.4	2,612	3.2
	軽 自 動 車 税	12,300	0.2	11,615	0.2	10,044	0.1	685	5.9
	市 た ば こ 税	59	0.0	59	0.0	62	0.0	0	—
	都 市 計 画 税	7,877	0.1	7,574	0.1	10,036	0.1	303	4.0
	計	200,646	2.6	185,828	2.4	216,598	2.9	14,818	8.0
合 計		7,582,511	100.0	7,728,245	100.0	7,578,023	100.0	△145,734	△1.9

現年度課税分の主要税目は、前年度に比べ、市民税の個人分は29,236千円（1.2%）の減少、法人分は198,338千円（30.4%）の減少、市民税全体で227,574千円（7.2%）の減少となっている。また、固定資産税は69,976千円（2.0%）の増加、軽自動車税は1,926千円（0.9%）の増加、市たばこ税は11,064千円（2.9%）の減少となっている。

これらの結果、本年度市税調定額は、前年度に比べ145,734千円（1.9%）の減少となっている。

市 税 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					R5年度	R4年度	R3年度	
現 年 度 課 税 分	市 民 税	2,915,473	▲1,152 2,887,355	13	29,258	99.0	98.7	99.1
	固定資産税	3,533,317	▲194 3,511,435	0	22,077	99.4	99.4	99.3
	軽自動車税	219,679	▲35 215,487	0	4,227	98.1	98.2	98.0
	市たばこ税	367,275	367,275	0	0	100.0	100.0	100.0
	鉦 産 税	1,177	1,177	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	15,575	15,575	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	329,368	▲18 327,323	0	2,063	99.4	99.4	99.3
	計	7,381,865	▲1,400 7,325,627	13	57,625	99.2	99.1	99.2
滞 納 繰 越 分	市 民 税	96,464	▲10 21,214	3,636	71,624	22.0	29.1	31.2
	固定資産税	83,946	▲12 12,459	2,211	69,288	14.8	20.0	43.1
	軽自動車税	12,300	2,135	991	9,174	17.4	21.3	17.6
	市たばこ税	59	0	0	59	0.0	0.0	4.8
	都市計画税	7,877	▲1 1,169	208	6,502	14.8	20.0	43.1
	計	200,646	▲23 36,977	7,045	156,648	18.4	24.3	37.0
合 計	7,582,511	▲1,423 7,362,603	7,058	214,273	97.1	97.3	97.4	

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の市税調定額は7,582,511千円、収入済額は7,362,603千円であり、収納率は97.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。このうち、現年度課税分の収納率は99.2%で、前年度より0.1ポイント上昇、滞納繰越分の収納率は18.4%で、5.9ポイント低下している。

収入未済額の対前年度比較では、現年度課税分において市民税は11,366千円減少したものの、その他の市税は増加している。一方、滞納繰越分では、市民税が15,594千円増加するなど、いずれの市税も増加している。

滞納繰越分の収納率向上については、従前より市税等滞納整理対策本部において取り組んでいるところであるが、前年度に比べて低下し20%を割り込む状況となっている。低減する収納率を向上させるためには、当年度目標収納額の達成に努めるとともに、未納者個人別財産調査等を徹底することなどにより、個別具体的な収納促進を積極的に取り組まれない。

市税不納欠損処分明細表

(単位：件、千円)

区 分		執行停止処分		時効完成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税	個人	53	909	147	2,604	200	3,513
	法人	0	0	2	135	2	135
固定資産税 都市計画税		24	459	269	1,959	293	2,419
軽自動車税		50	323	95	668	145	991
計		127	1,691	513	5,367	640	7,058
督促手数料		118	9	443	22	561	32

不納欠損額は7,058千円（640件）で、前年度に比べ127千円（46件）減少している。

欠損理由としては企業の倒産、相続放棄、生活困窮、死亡等によるものであり、全般的にはやむを得ないものと思料される。

不納欠損額のうち執行停止処分数額は1,691千円（127件）で、前年度に比べ543千円（108件）減少している。また、時効完成額は5,367千円（513件）で、前年度に比べ416千円（62件）増加している。

最近3か年間の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損処分状況比較表

(単位：件、千円)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		R 3 年 度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税	202	3,648	272	4,531	301	4,042	△70	△883
固定資産税 都市計画税	293	2,419	295	1,856	272	2,534	△2	563
軽自動車税	145	991	119	799	167	889	26	192
計	640	7,058	686	7,185	740	7,464	△46	△127
督促手数料	561	32	598	32	560	28	△37	0

税収の伸びを見込めない経済環境の中、収入未済額の縮減が喫緊の課題である。

税負担の公平性と歳入確保の観点からも、未納者との納税相談を綿密に行うとともに、周知な計画のもと積極的な滞納整理を促進し、今後とも滞納防止、収納率向上に、更なる努力をされるよう要望する。

第2款 地方譲与税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	44,000	38,176	38,176	100.0	38,081	95	0.2
自動車重量譲与税	106,000	115,091	115,091	100.0	113,981	1,110	1.0
森林環境譲与税	8,200	7,742	7,742	100.0	7,742	0	—
特別とん譲与税	3,000	3,401	3,401	100.0	2,937	464	15.8
計	161,200	164,410	164,410	100.0	162,741	1,669	1.0

地方譲与税は、国税として徴収した税の一部又は全部を地方公共団体に譲与するもので、原則として一定の基準に従って配分されている。

本市においては、現在地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び特別とん譲与税の4種類が配分されている。

地方譲与税全体としての年度の収入済額合計は164,410千円で、前年度に比べ1,669千円(1.0%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
利子割交付金	2,800	2,894	2,894	100.0	3,008	△114	△3.8

収入済額は2,894千円で、前年度に比べ114千円(3.8%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
配当割交付金	53,800	47,470	47,470	100.0	55,047	△7,577	△13.8

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当額の5%について、県が配当の支払者から特別徴収し、県に納入された県民税配当割のうち59.4%を市町村に交付されるものである。

収入済額は47,470千円で、前年度に比べ7,577千円（13.8%）の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	36,900	51,783	51,783	100.0	36,568	15,215	41.6

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得金額の5%について、県が証券会社から特別徴収し、県に納入された株式等譲渡所得割のうち59.4%を市町村に交付されるものである。

収入済額は51,783千円で、前年度に比べ15,215千円（41.6%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	122,200	117,277	117,277	100.0	150,333	△33,056	△22.0

法人事業税交付金は、法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、都道府県の法人事業税額の100分の3.4に相当する額を、各市町村の従業者数であん分して交付されるものである。

収入済額は117,277千円で、前年度に比べ33,056千円（22.0%）の減少となっている。

第7款 地方消費税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,416,700	1,353,714	1,353,714	100.0	1,389,241	△35,527	△2.6

地方消費税交付金は、消費税の一部について、国から県を通じて市町村に配分されるものである。

収入済額は1,353,714千円で、前年度に比べ35,527千円（2.6%）の減少となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,320	39,570	39,570	100.0	40,155	△585	△1.5

収入済額は39,570千円で、前年度に比べ585千円（1.5%）の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	13,900	17,169	17,169	100.0	15,681	1,488	9.5

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割収入額の44.65%を市の市道の長さ、面積によってあん分して交付されるものである。

収入済額は17,169千円で、前年度に比べ1,488千円（9.5%）の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方特例交付金	51,000	49,745	49,745	100.0	52,064	△2,319	△4.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,351	12,082	12,082	100.0	5,378	6,704	124.7
計	56,351	61,827	61,827	100.0	57,442	4,385	7.6

地方特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）は、所得税（国税）から住民税（地方税）への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税（所得割）からも控除が受けられることとなり、この減収を補填するために交付されるものである。

収入済額は49,745千円で、前年度に比べ2,319千円（4.5%）の減少となっている。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額は12,082千円で、固定資産税の軽減措置による減収を補填するために交付されるものである。

地方特例交付金全体としての収入済額合計は61,827千円で、前年度に比べ4,385千円（7.6%）の増加となっている。

第11款 地方交付税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年 度	比 較 増 減		
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率	
地方交付税	7,210,853	7,326,406	7,326,406	100.0	7,203,401	123,005	1.7	
内 訳	普通交付税	6,490,853	6,522,084	6,522,084	100.0	6,402,977	119,107	1.9
	特別交付税	720,000	804,322	804,322	100.0	800,424	3,898	0.5

収入済額の内訳は、普通交付税6,522,084千円、特別交付税804,322千円で、前年度に比べ普通交付税は119,107千円（1.9%）の増加、特別交付税は3,898千円（0.5%）の増加となっており、合計額では123,005千円（1.7%）の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
交通安全対策特別交付金	6,000	4,358	4,358	100.0	5,258	△900	△17.1

収入済額は4,358千円で、前年度に比べ900千円（17.1%）の減少となっている。

本交付金は、交通安全施設整備財源に充当されている。

第13款 分担金及び負担金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
分 担 金	0	0	0	—	0	0	—
負 担 金	191,711	206,823	198,530	96.0	182,539	15,991	8.8
計	191,711	206,823	198,530	96.0	182,539	15,991	8.8

収入済額は負担金198,530千円で、前年度に比べ15,991千円（8.8%）の増加となっている。

第14款 使用料及び手数料

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
使 用 料	272,889	296,284	270,519	91.3	292,070	△21,551	△7.4
手 数 料	188,835	211,009	▲1 210,923	100.0	▲2 221,263	△10,340	△4.7
計	461,724	507,293	▲1 481,442	94.9	▲2 513,333	△31,891	△6.2

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

収入済額の内訳は、使用料270,519千円、手数料210,923千円であり、前年度に比べ使用料は21,551千円（7.4%）の減少、手数料は、10,340千円（4.7%）の減少となっている。

第15款 国庫支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
国庫負担金	2,844,016	2,597,801	2,597,801	100.0	2,691,849	△94,048	△3.5
国庫補助金	1,200,495	1,668,512	1,668,512	100.0	1,934,924	△266,412	△13.8
委託金	12,961	13,485	13,485	100.0	13,531	△46	△0.3
計	4,057,472	4,279,798	4,279,798	100.0	4,640,305	△360,507	△7.8

収入済額の内訳は、国庫負担金2,597,801千円、国庫補助金1,668,512千円、委託金13,485千円で、合計額では4,279,798千円となっている。

前年度に比べ国庫負担金は94,048千円（3.5%）の減少、国庫補助金は266,412千円（13.8%）の減少、委託金は46千円（0.3%）の減少となっている。

第16款 県支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
県負担金	1,053,128	1,030,426	1,030,426	100.0	984,458	45,968	4.7
県補助金	507,980	406,875	406,875	100.0	421,284	△14,409	△3.4
委託金	121,634	114,123	114,123	100.0	126,482	△12,359	△9.8
計	1,682,742	1,551,423	1,551,423	100.0	1,532,224	19,199	1.3

収入済額の内訳は、県負担金1,030,426千円、県補助金406,875千円、委託金114,123千円で、合計額では1,551,423千円となっている。

前年度に比べ県負担金は45,968千円（4.7%）の増加、県補助金は14,409千円（3.4%）の減少、委託金は12,359千円（9.8%）の減少となっている。

第17款 財産収入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
財産運用収入	15,125	19,449	17,531	90.1	15,712	1,819	11.6
財産売払収入	12,500	29,840	29,840	100.0	27,183	2,657	9.8
計	27,625	49,289	47,371	96.1	42,895	4,476	10.4

収入済額の内訳は、財産運用収入17,531千円、財産売払収入29,840千円で、合計47,371千円となっており、前年度に比べ4,476千円（10.4%）の増加となっている。

財産運用収入は、土地建物貸付収入16,202千円と利子及び配当金1,329千円で、前年度に比べ1,819千円（11.6%）の増加となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入26,082千円と物品売払収入3,758千円で、前年度に比べ2,657千円（9.8%）の増加となっている。

第18款 寄 附 金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
寄 附 金	602,800	577,196	577,196	100.0	436,259	140,937	32.3

収入済額は577,196千円で、ふるさと寄附金の増加により、前年度に比べ140,937千円（32.3%）の大幅な増加となっている。

第19款 繰入金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
基金繰入金	1,378,872	18,470	18,470	100.0	17,512	958	5.5

収入済額は18,470千円で、前年度に比べ958千円（5.5%）の増加となっている。

詳細は、森林環境整備基金繰入金7,810千円、ふるさとづくり基金繰入金7,071千円等である。

第20款 繰越金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
繰越金	1,380,585	2,474,893	2,474,893	100.0	2,268,395	206,498	9.1

収入済額は2,474,893千円で、前年度に比べ206,498千円（9.1%）の増加となっている。

これは前年度繰越金が423,982千円増加、繰越事業繰越金が217,484千円減少したことによるものである。

第21款 諸 収 入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
延滞金加算金 及び過料	16,631	9,488	9,488	100.0	▲ ² 9,564	△76	△0.8
市預金利子	60	88	88	100.0	74	14	18.9
貸付金元利収入	94,011	131,401	96,373	73.3	95,147	1,226	1.3
収益事業収入	430,000	430,000	430,000	100.0	500,000	△70,000	△14.0
雑 入	175,150	389,162	232,612	59.8	240,496	△7,884	△3.3
計	715,852	960,139	768,560	80.0	▲ ² 845,281	△76,721	△9.1

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

収入済額は768,560千円で、前年度に比べ76,721千円（9.1%）の減少となっている。

貸付金元利収入においては、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円等が返還されている。

収益事業収入は、競輪事業特別会計から430,000千円で、前年度に比べて70,000千円減少している。

雑入の収入済額は232,612千円で、前年度に比べ7,884千円（3.3%）の減少となっている。

雑入のうち主なものは、保育園給食費28,078千円（民生費雑入）、後期高齢者健診事業補助金14,020千円（衛生費雑入）、観光再始動補助金20,000千円（商工費雑入）等が収入されている。

第22款 市 債

最近3か年間の歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額と市債発行状況の比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度
歳 入 決 算 額 (A)	27,841,430	29,077,422	27,918,575
す う 勢 比	99.7	104.2	100.0
市 債 発 行 額 (B)	892,868	1,958,794	1,532,609
す う 勢 比	58.3	127.8	100.0
(B)／(A)×100	3.2	6.7	5.5

* 「すう勢比」は、令和3年度を100とした比率である。

本年度の市債発行額は892,868千円で、前年度に比べ1,065,926千円（54.4%）の減少である。歳入決算額に占める市債発行額の割合は3.2%と、前年度に比べ3.5ポイントの低下である。市債の主なものは、土木債352,400千円、教育債160,000千円、臨時財政対策債131,568千円等である。

臨時財政対策債は、地方の財源不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行されるもので、その元利償還については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入され、他の市債と異なり一般財源として取り扱うものである。

なお、前年度に比べ市債発行額は、給食センター整備事業債が995,400千円（98.0%）の減少、臨時財政対策債が165,226千円（55.7%）の減少となったが、道路橋りょう整備事業債、市庁舎整備事業債等が増加している。

第23款 自動車取得税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 5 年 度				R 4 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
自動車取得税 交 付 金	0	1,397	1,397	100.0	286	1,111	388.5

収入済額は1,397千円で、前年度に比べ1,111千円（388.5%）の増加となっている。

ウ 税外収入未済額について

税外収入未済額の状況は、次表のとおりである。

税 外 収 入 未 済 額 調

(単位：千円、%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	206,823	198,530	96.0	0	8,293
使用料及び手数料	507,293	▲1 481,442	94.9	230	25,622
財 産 収 入	49,289	47,371	96.1	0	1,918
諸 収 入	960,139	768,560	80.0	6,515	185,063

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

分担金及び負担金の収入未済額は8,293千円で、前年度8,168千円に比べて125千円（1.5%）の増加となっている。収入未済額の主なものは、養護老人ホーム入所費負担金、保育所運営費負担金、放課後児童クラブ保護者負担金等である。

使用料及び手数料の収入未済額25,622千円は、都市計画（駐車場）、市営住宅等の使用料等であり、前年度27,181千円に比べ1,559千円（5.7%）の減少となっている。

財産収入の収入未済額1,918千円は、土地建物貸付収入に係るものである。

諸収入の収入未済額185,063千円は、前年度199,426千円に比べ14,363千円（7.2%）の減少となっている。内訳は、貸付金元利収入のうち高齢者住宅等整備資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入及び民生費雑入のうち生活保護費返還金、障害福祉サービス費返還金等である。

次に、不納欠損額は、諸収入の生活保護費返還金が6,515千円で全体の96.6%を占めている。生活保護費返還金については、「債権管理に関するマニュアル」に従い適切に債権管理を実施し、安易に不納欠損額とならないよう重ねて望むものである。

なお、滞納された使用料や貸付金といった税外収入の未収金の収納については、本市にとどまらず、全国の地方自治体の重要な課題のひとつである。多額の収入未済額は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものであり、公平性はもとより自主財源確保の観点からも、早期に個々の情報を十分把握の上、債権保全策を講じていく必要がある。

本市においても、玉野市行財政改革大綱実施計画において、公平性・公正性を確保するために債権管理の適正化を図る旨を目標に掲げ、令和5年度には債権管理に関する本市の考え方や具体的な取組の方針として「債権管理の適正化に関する基本方針」を策定したところである。今後は、基本方針を推進するための目標設定や取組状況の整理、進捗確認等を定めた「債権管理計画」を策定し、効果的で効率的な債権管理を行うよう要望するものである。

(2) 歳 出

ア 概 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額			決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額		
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計	金 額	執行率		金 額	不用率	
R5 (A)	27,646,057	522,099	28,168,156	25,977,518	92.2	345,737	1,844,901	6.5	
R4 (B)	27,888,274	1,723,716	29,611,990	26,602,529	89.8	522,099	2,487,362	8.4	
R3	28,403,080	1,154,228	29,557,308	25,650,180	86.8	1,723,716	2,183,412	7.4	
前 年 対 比	(A)-(B)	△242,217	△1,201,617	△1,443,834	△625,011	—	△176,362	△642,461	—
	比 率	△0.9	△69.7	△4.9	△2.3	—	△33.8	△25.8	—

令和5年度の歳出決算は、前年度に比べ予算現額では1,443,834千円（4.9%）の減少、決算額でも625,011千円（2.3%）の減少となっている。予算に対する執行率は92.2%で、前年度の89.8%に比べ2.4ポイント上昇している。

翌年度繰越額は345,737千円である。内訳は、繰越明許費が343,196千円、事故繰越しが2,541千円となっている。

不用額は1,844,901千円で、前年度に比べ642,461千円（25.8%）の減少であり、予算現額に対しては6.5%の不用率となっており、前年度より1.9ポイント低下している。全般的には不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出比較表

(単位：千円、%)

区 分	R4年度 全国類似 団体 構成比	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.7	246,504	0.9	94.9	240,582	0.9	5,922	2.5
総 務 費	15.2	3,945,391	15.2	94.6	3,733,162	14.0	212,229	5.7
民 生 費	34.4	10,310,413	39.7	92.9	9,635,690	36.2	674,723	7.0
衛 生 費	9.8	2,414,082	9.3	86.8	2,815,023	10.6	△400,941	△14.2
労 働 費	0.3	85,162	0.3	99.7	85,001	0.3	161	0.2
農林水産業費	3.0	604,669	2.3	89.2	608,521	2.3	△3,852	△0.6
商 工 費	3.5	393,862	1.5	79.8	582,706	2.2	△188,844	△32.4
土 木 費	9.4	2,072,396	8.0	92.5	1,776,265	6.7	296,131	16.7
消 防 費	3.4	1,052,307	4.1	97.7	1,065,109	4.0	△12,802	△1.2
教 育 費	11.0	2,554,216	9.8	86.9	3,781,866	14.2	△1,227,650	△32.5
災 害 復 旧 費	0.5	0	—	—	0	—	—	—
公 債 費	8.9	2,298,517	8.8	99.5	2,278,604	8.6	19,913	0.9
合 計	100.0	25,977,518	100.0	92.2	26,602,529	100.0	△625,011	△2.3

* R4年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

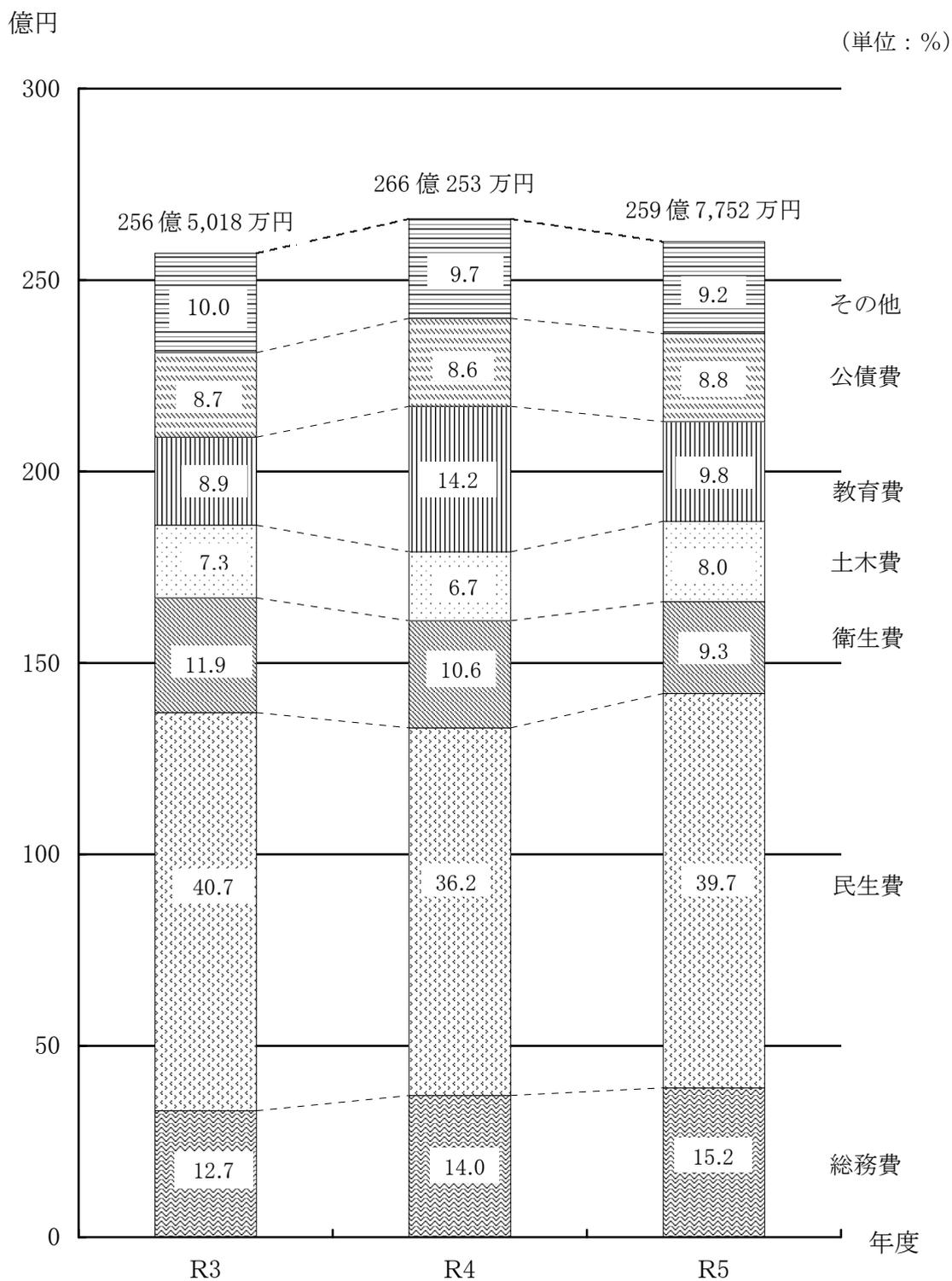
本年度の歳出決算額は25,977,518千円で、前年度に比べ625,011千円（2.3%）減少している。前年度に比べ、価格高騰重点支援給付金の影響で民生費が674,723千円（7.0%）増加となったのをはじめ、土木費296,131千円（16.7%）、総務費212,229千円（5.7%）なども増加となっている。一方、減少した主なものは、給食センター整備事業が一段落した教育費1,227,650千円（32.5%）、衛生費400,941千円（14.2%）及び商工費188,844千円（32.4%）である。

次に、款別構成比で、前年度に比べ上昇した主なものは、民生費3.5ポイント及び土木費1.3ポイントである。一方、低下した主なものは、教育費4.4ポイント及び衛生費1.3ポイントである。

なお、全国類似団体（令和4年度）との比較では、議会費、民生費及び消防費の構成比率が高く、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費及び公債費が低くなっている。

最近3か年における支出済額款別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

一般会計支出済額款別構成比の推移



その他＝議会費 (0.9%)、労働費 (0.3%)、農林水産業費 (2.3%)、商工費 (1.5%)、消防費 (4.1%)

以下、款別の概要について記述する。

第1款 議会費

決算額は246,504千円（執行率94.9%）で、前年度に比べ5,922千円（2.5%）増加している。歳出構成比は0.9%で前年度と同率である。

不用額は13,216千円で、前年度に比べ4,588千円（25.8%）の減少となっている。不用額の主なものは、旅費4,347千円及び負担金補助及び交付金4,047千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
議 会 費	259,720	246,504	94.9	240,582	93.1	5,922	2.5

第2款 総務費

決算額は3,945,391千円（執行率94.6%）で、前年度に比べ212,229千円（5.7%）増加している。なお、繰越明許費として総務管理費で3,519千円及び戸籍住民基本台帳費で16,089千円計上している。歳出構成比は15.2%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

不用額は207,576千円で、前年度に比べ49,994千円（31.7%）の増加となっている。不用額の主なものは、総務管理費156,974千円、戸籍住民基本台帳費15,543千円及び選挙費15,130千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
総 務 管 理 費	3,561,020	3,400,527	95.5	3,184,809	96.5	215,718	6.8
徴 税 費	311,718	297,167	95.3	317,493	94.2	△20,326	△6.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	162,612	130,980	80.5	133,042	92.8	△2,062	△1.5
選 挙 費	75,701	60,571	80.0	46,758	87.9	13,813	29.5
統 計 調 査 費	32,453	27,775	85.6	24,196	77.8	3,579	14.8
監 査 委 員 費	29,071	28,371	97.6	26,864	98.0	1,507	5.6
計	4,172,575	3,945,391	94.6	3,733,162	95.9	212,229	5.7

(1) 総務管理費

決算額は3,400,527千円で前年度に比べ215,718千円増加している。主な要因は、財政調整基金積立金が増加したためである。

総務管理費に係る主な事業として、庁舎整備事業159,884千円、基幹業務運用事業91,319千

円、内部情報業務運用事業56,962千円、公共交通運営事業85,676千円、ふるさと納税推進事業280,128千円、財政調整基金積立金1,210,518千円及び公共施設等整備基金積立金430,042千円がそれぞれ支出されている。

(2) 徴税費

決算額は297,167千円で、前年度に比べ20,326千円減少している。主な事業として、市民税賦課事業13,941千円及び固定資産税賦課徴収事業15,488千円が支出されている。

(3) 戸籍住民基本台帳費

決算額は130,980千円で、前年度に比べ2,062千円減少している。主な事業として、戸籍事務35,294千円及び住民基本台帳事務1,593千円が支出されている

(4) 選挙費

決算額は60,571千円で、前年度に比べ13,813千円増加している。これは、市議会議員選挙執行による経費支出の増加等によるものである。

(5) 統計調査費

決算額は27,775千円で、前年度に比べ3,579千円増加している。

(6) 監査委員費

決算額は28,371千円で、前年度に比べ1,507千円増加している。

第3款 民生費

決算額は10,310,413千円（執行率92.9%）で、前年度に比べ674,723千円（7.0%）増加している。

なお、繰越明許費として社会福祉費で118,549千円計上している。歳出構成比は39.7%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

不用額は666,358千円で前年度に比べ549,764千円（45.2%）減少している。不用額の内訳は、社会福祉費384,628千円、児童福祉費167,704千円及び生活保護費114,026千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
社会福祉費	7,043,080	6,539,903	92.9	5,931,271	88.6	608,632	10.3
児童福祉費	2,924,266	2,756,562	94.3	2,751,744	92.3	4,818	0.2
生活保護費	1,127,974	1,013,948	89.9	952,674	75.7	61,274	6.4
計	11,095,320	10,310,413	92.9	9,635,690	88.1	674,723	7.0

(1) 社会福祉費

決算額は6,539,903千円で、前年度に比べ608,632千円増加している。

社会福祉費に係る主な事業として、価格高騰重点支援給付金給付事業775,632千円、均等割のみ課税世帯への給付金給付事業86,061千円、低所得者の子育て世帯への加算給付事業23,450千円、後期高齢者医療事務諸経費999,398千円、養護老人ホーム入所措置事業120,797千円、障害福祉サービス費等給付事業1,554,848千円及びこども医療費助成事業252,519千円がそれぞれ支出されている。なお、こども医療費助成事業は、令和5年10月より対象年齢を15歳までから18歳までに拡充したため、前年度に比べ52,902千円の増加となっている。

また、繰出金として、国民健康保険事業会計へ540,339千円、介護保険事業会計へ1,131,801千円及び後期高齢者医療事業会計へ292,663千円が支出されている。

(2) 児童福祉費

決算額は2,756,562千円で、前年度に比べ4,818千円の増加となっている。

児童福祉費に係る主な事業として放課後児童クラブ管理運営事業141,308千円、私立保育園管理運営事業725,177千円、保育園管理運営事業118,578千円、児童扶養手当支給事業202,952千円、児童手当支給事業659,231千円、低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金事業60,592千円及び子育て世帯への臨時特別給付金事業（市単独分）70,651千円がそれぞれ支出されている。

(3) 生活保護費

決算額は1,013,948千円で、前年度に比べ61,274千円増加している。これは、償還金が増加したことによるものである。

第4款 衛生費

決算額は2,414,082千円（執行率86.8%）で、前年度に比べ400,941千円（14.2%）減少している。なお、繰越明許費として保健衛生費で4,792千円及び清掃費で105,247千円を計上している。歳出構成比は9.3%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

不用額は256,484千円で、前年度に比べ106,277千円（29.3%）の減少となっている。不用額の主なものは、保健衛生費の167,539千円や清掃費の84,905千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	982,135	809,804	82.5	1,247,211	81.4	△437,407	△35.1
清 掃 費	1,353,252	1,163,100	85.9	1,132,359	89.9	30,741	2.7
病 院 費	445,218	441,178	99.1	435,454	98.9	5,724	1.3
計	2,780,605	2,414,082	86.8	2,815,023	87.1	△400,941	△14.2

(1) 保健衛生費

決算額は809,804千円で、前年度に比べ437,407千円減少している。これは、主として新型コロナウイルスワクチン接種事業が大幅に減少したことによるものである。

保健衛生費に係る主な事業として、健康増進事業80,157千円、予防接種事業133,117千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業202,231千円、母子健康診査事業34,668千円、出産・子育て応援事業（繰越分含む）36,346千円及び斎場管理運営事業52,507千円がそれぞれ支出されている。

(2) 清掃費

決算額は1,163,100千円で、前年度に比べ30,741千円増加している。

清掃費に係る主な事業として、廃棄物広域処理事業83,776千円、家庭系ごみ有料化事業37,600千円、じん芥収集事業（繰越分含む）174,285千円、東清掃センター管理運営事業91,770千円、じん芥焼却事業152,900千円、粗大ごみ破碎事業81,071千円、東清掃センター施設整備事業142,351千円、一般廃棄物最終処分場管理運営事業50,307千円、西清掃センター管理運営事業57,191千円、西清掃センター施設整備事業（繰越分）39,600千円がそれぞれ支出されている。

(3) 病院費

決算額は441,178千円で、前年度に比べ5,724千円増加している。

主な事業として、地方独立行政法人運営費負担金368,625千円及び運営費交付金72,439千円が支出されている。

第5款 労働費

決算額は85,162千円（執行率99.7%）で、前年度に比べ161千円増加している。歳出構成比は0.3%で、前年度と同率となっている。

不用額は257千円で、前年度に比べ1,212千円の減少となっている。

主な事業として、玉野市勤労者融資貸付事業80,000千円及び勤労者福祉サービスセンター運営補助事業4,000千円が支出されている。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
労 働 諸 費	85,419	85,162	99.7	85,001	98.3	161	0.2

第6款 農林水産業費

決算額は604,669千円（執行率89.2%）で、前年度に比べ3,852千円（0.6%）減少している。なお、繰越明許費として農業費で1,979千円を計上している。歳出構成比は2.3%で、前年度と同率となっている。

不用額は71,033千円で、前年度に比べ25,557千円（26.5%）の減少となっている。不用額の主なものは、農業費の67,328千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
農 業 費	616,207	546,900	88.8	558,679	85.7	△11,779	△2.1
林 業 費	43,948	41,863	95.3	35,385	96.7	6,478	18.3
水 産 業 費	17,526	15,906	90.8	14,457	86.5	1,449	10.0
計	677,681	604,669	89.2	608,521	86.3	△3,852	△0.6

(1) 農業費

決算額は546,900千円で、前年度に比べ11,779千円減少している。

農業費に係る主な事業として、地域農業再生事業50,887千円、ため池改良事業32,406千円、農道・農業水路改良事業52,140千円、農林漁業融資償還補助事業66,074千円、経営体育成基盤整備事業9,213千円、集落基盤整備事業10,265千円、農道・農業水路管理事業47,800千円及び鳥獣被害対策事業39,552千円がそれぞれ支出されている。

(2) 林業費

決算額は41,863千円で、前年度に比べ6,478千円増加している。

林業費に係る主な事業として、森林環境整備事業15,552千円及び山林管理事業9,243千円が支出されている。

(3) 水産業費

決算額は15,906千円で、前年度に比べ1,449千円増加している。

水産業費に係る主な事業として、水産資源回復推進事業5,909千円及び漁業経営支援事業4,583千円が支出されている。

第7款 商 工 費

決算額は393,862千円（執行率79.8%）で、前年度に比べ188,844千円（32.4%）減少している。これは主として、消費活性化事業の減少によるものである。歳出構成比は1.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

不用額は99,848千円で、前年度に比べ3,326千円（3.2%）減少している。

商工費に係る主な事業として、玉野産業振興公社運営補助事業14,337千円、燃料・電力価格高騰対策支援事業65,660千円、消費活性化事業（繰越分）51,587千円、玉野市観光協会運営補助事業23,764千円、観光施設管理運営事業27,832千円、渋川海水浴場管理運営事業11,348千円、玉

野まつり振興会運営補助事業4,000千円、瀬戸内国際芸術祭開催事業1,134千円、観光おもてなし推進事業9,010千円、観光再始動事業20,000千円及びワーケーション事業14,217千円がそれぞれ支出されている。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
商 工 費	493,710	393,862	79.8	582,706	73.2	△188,844	△32.4

第8款 土 木 費

決算額は2,072,396千円（執行率92.5%）で、前年度に比べ296,131千円（16.7%）増加している。歳出構成比は8.0%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

不用額は169,235千円で、前年度に比べ68,288千円（67.6%）の増加となっている。不用額の主なものは、土木管理費16,530千円、道路橋りょう費96,979千円、都市計画費17,460千円及び住宅費19,183千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	237,951	221,421	93.1	209,444	92.7	11,977	5.7
道 路 橋 り ょ う 費	500,989	404,010	80.6	273,187	92.1	130,823	47.9
河 川 費	139,613	128,049	91.7	71,181	92.9	56,868	79.9
港 湾 費	89,554	82,033	91.6	59,645	59.4	22,388	37.5
都 市 計 画 費	1,181,605	1,164,145	98.5	1,060,316	99.5	103,829	9.8
住 宅 費	91,919	72,736	79.1	102,494	91.8	△29,758	△29.0
計	2,241,631	2,072,396	92.5	1,776,265	94.6	296,131	16.7

(1) 土木管理費

決算額は221,421千円で、前年度に比べ11,977千円増加している。

土木管理費に係る主な事業として、建築物耐震診断等補助事業1,436千円、空家等対策事業5,304千円及び道路メンテナンス事業93,800千円が支出されている。

(2) 道路橋りょう費

決算額は404,010千円で、前年度に比べ130,823千円増加している。これは主として、道路維持管理事業が大幅に増加したことによるものである。

道路橋りょう費に係る主な事業として、道路橋りょう事務諸経費18,704千円、街路灯施設整備事業41,282千円、道路維持管理事業232,160千円、道路新設改良事業（市単独分）31,150千円、県道改良舗装事業（負担金）19,866千円がそれぞれ支出されている。

(3) 河川費

決算額は128,049千円で、前年度に比べ56,868千円増加している。

河川費に係る主な事業として、河川排水路維持管理事業46,376千円及び河川排水路新設改良事業80,267千円がそれぞれ支出されている。

(4) 港湾費

決算額は82,033千円で、前年度に比べ22,388千円増加している。

港湾費に係る主な事業として、港湾維持管理事業39,045千円及び県管理港湾工事事業（負担金）42,759千円が支出されている。

(5) 都市計画費

決算額は1,164,145千円で、前年度に比べ103,829千円増加している。

都市計画費に係る主な事業として、駐車場・駐輪場管理運営事業6,169千円及び公園緑地維持管理事業160,907千円が支出されている。また、上水道会計へ101,982千円、下水道会計へ820,000千円がそれぞれ支出されている。

(6) 住宅費

決算額は72,736千円で、前年度に比べ29,758千円減少している。

住宅費に係る主な事業として、市営住宅管理事業25,307千円、市営住宅整備事業7,658千円及び既存市営住宅改善事業3,828千円がそれぞれ支出されている。

第9款 消 防 費

決算額は1,052,307千円（執行率97.7%）で、前年度に比べ12,802千円（1.2%）減少している。歳出構成比は4.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

消防費に係る主な事業として、常備消防事務諸経費27,270千円、消防車両等維持管理事業48,291千円、通信施設維持管理事業15,546千円、消防団運営事業23,223千円、災害対策事業16,422千円及び非常通信機器管理事業10,220千円が支出されている。

なお、不用額は24,793千円で前年度に比べ21,642千円（46.6%）の減少となっている。

不用額の主なものは、常備消防費13,209千円及び災害対策費5,320千円である。

項別の執行状況は、次頁の表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
消 防 費	1,077,100	1,052,307	97.7	1,065,109	95.8	△12,802	△1.2

第10款 教 育 費

決算額は2,554,216千円（執行率86.9%）で、前年度に比べ1,227,650千円（32.5%）の大幅な減少となっている。主な理由は、給食センター整備事業の終了によるものである。なお、繰越明許費として小学校費で93,021千円及び事故繰越しとして小学校費で2,541千円計上している。歳出構成比は9.8%で、前年度に比べ4.4ポイント低下している。

不用額は290,959千円で、前年度に比べ39,926千円（12.1%）の減少となっている。不用額の主なものは、小学校費58,540千円、中学校費58,002千円、高等学校費22,462千円、幼稚園費29,647千円、社会教育費58,523千円及び保健体育費46,314千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
教育総務費	328,936	311,465	94.7	353,343	94.9	△41,878	△11.9
小 学 校 費	521,015	366,913	70.4	382,362	74.3	△15,449	△4.0
中 学 校 費	322,677	264,675	82.0	206,477	50.8	58,198	28.2
高等学校費	519,570	497,108	95.7	502,699	91.6	△5,591	△1.1
幼 稚 園 費	225,636	195,989	86.9	213,774	95.5	△17,785	△8.3
社会教育費	478,872	420,349	87.8	393,876	87.2	26,473	6.7
保健体育費	544,031	497,717	91.5	1,729,335	92.3	△1,231,618	△71.2
計	2,940,737	2,554,216	86.9	3,781,866	86.1	△1,227,650	△32.5

(1) 教育総務費

決算額は311,465千円で、前年度に比べ41,878千円減少している。

教育総務費に係る主な事業として、支援員配置事業29,737千円、教師業務アシスタント配置事業4,809千円、学校教育振興事業5,519千円、グローバル人材育成事業24,960千円、たまのの魅力再発見・発信事業1,028千円、教育サポートセンター管理運営事業20,880千円、教育情

報システム運用事業20,773千円、教育ネットワーク運用事業4,108千円及びGIGAスクール支援事業5,782千円がそれぞれ支出されている。

(2) 小学校費

決算額は366,913千円で、前年度に比べ15,449千円減少している。

小学校費に係る主な事業として、小1グッドスタート支援事業2,376千円、小学校非常勤講師配置事業21,076千円、小学校管理運営事業127,820千円、小学校施設整備事業7,302千円、小学校大規模改造事業（繰越分含む）69,749千円、小学校教育用設備整備事業13,962千円及び要保護及び準要保護児童援助費補助事業26,415千円が支出されている。

(3) 中学校費

決算額は264,675千円で、前年度に比べ58,198千円増加している。これは主として、中学校大規模改造事業費が増加したことによるものである。

中学校費に係る主な事業として、中学校非常勤講師配置事業9,737千円、中学校管理運営事業61,199千円、中学校施設整備事業5,379千円、中学校大規模改造事業（繰越分）104,445千円、中学校教育用設備整備事業11,785千円及び要保護及び準要保護生徒援助費補助事業24,345千円が支出されている。

(4) 高等学校費

決算額は497,108千円で、前年度に比べ5,591千円減少している。

高等学校費に係る主な事業として、高等学校非常勤講師配置事業24,439千円、商工高等学校管理運営事業39,556千円、商工高等学校施設整備事業6,534千円及び備南高等学校管理運営事業12,735千円が支出されている。

(5) 幼稚園費

決算額は195,989千円で、前年度に比べ17,785千円減少している。

幼稚園費に係る主な事業として、幼稚園管理運営事業19,938千円及び幼稚園施設整備事業11,057千円が支出されている。

(6) 社会教育費

決算額は420,349千円で、前年度に比べ26,473千円増加している。

社会教育費に係る主な事業として、二十歳の式事業（成人式事業より名称変更）1,572千円、社会教育施設管理運営事業138,671千円、公民館管理運営事業36,156千円、公民館整備事業17,845千円、奨学金貸付事業9,360千円、おかやま子ども応援事業7,992千円、生涯学習センター管理運営事業5,581千円、図書館管理運営事業4,339千円及び市史編さん事業4,278千円が支出されている。

(7) 保健体育費

決算額は497,717千円で、前年度に比べ1,231,618千円の大幅な減少となっている。これは主として、給食センター整備事業の終了によるものである。

保健体育費に係る主な事業として、学校保健体育事業15,245千円、体育施設管理運営事業85,006千円、玉野スポーツセンター運営補助事業6,270千円、給食センター管理運営事業275,020千円、学校給食会運営補助事業41,212千円及び東児調理場除却事業（繰越分）39,074千円が支出されている。

第12款 公 債 費

決算額は2,298,517千円（執行率99.5%）で、前年度に比べ19,913千円（0.9%）増加している。
歳出構成比は8.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不用額は10,468千円で、前年度に比べ14,675千円（58.4%）減少している。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 5 年 度			R 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
公 債 費	2,308,985	2,298,517	99.5	2,278,604	98.9	19,913	0.9

本年度の市債発行額及び公債費の元利償還額等の内訳は、次頁の表のとおりである。

本年度の市債発行額は892,868千円で、給食センター整備事業の影響等により、前年度に比べ1,065,926千円(54.4%) 大幅に減少している。

元金償還額は2,230,975千円で、前年度に比べ13,554千円（0.6%）増加している。

本年度末における市債現在高は18,511,042千円で、市債発行額が元金償還額を下回ったため、前年度に比べ1,338,107千円（6.7%）減少している。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	R4年度末 現在高	R5年度 発行額	R 5 年 度 償 還 額			差 引 現 在 高	構 成 比
			元 金	利 子	計		
公 共 事 業 等 債	538,405	35,100	87,450	3,198	90,648	486,055	2.6
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	107,146	108,100	7,551	310	7,861	207,695	1.1
公営住宅建設事業債	383,555	7,600	64,434	1,655	66,089	326,721	1.8
災 害 復 旧 事 業 債	44,912	0	9,486	13	9,499	35,426	0.2
全 国 防 災 事 業 債	415,308	0	22,653	2,923	25,576	392,655	2.1
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	2,108,252	36,800	171,566	18,961	190,527	1,973,486	10.7
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	14,478	0	14,478	185	14,663	0	—
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	493,332	80,700	137,007	617	137,624	437,025	2.4
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	6,894	3,900	944	46	990	9,850	0.1
施 設 整 備 事 業 債 (一般財源化分)	—	800	0	0	0	800	0.0
一 般 単 独 事 業 債	4,041,545	460,800	552,995	16,225	569,220	3,949,350	21.3
退 職 手 当 債	16,674	0	16,674	12	16,686	0	—
財 源 対 策 債	276,343	27,500	30,233	1,789	32,022	273,610	1.5
減 収 補 填 債	114,904	0	30,757	230	30,987	84,147	0.5
減 税 補 填 債	51,508	0	21,236	53	21,289	30,272	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	10,962,265	131,568	1,000,481	20,396	1,020,877	10,093,352	54.5
減収補填債特例分	273,628	0	63,030	776	63,806	210,598	1.1
合 計	19,849,149	892,868	2,230,975	67,389	2,298,364	18,511,042	100.0

第13款 予 備 費

予算現額50,000千円のうち、総務費に11,857千円、民生費に313千円、消防費に764千円及び教育費に2,393千円充当し、34,673千円が残額となっている。

充当額の合計は15,327千円（充当率30.7%）で、前年度に比べ6,223千円（28.9%）減少している。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

予 備 費 款 別 充 当 状 況

（単位：千円、%）

予算現額（充当前）		充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
50,000		15,327	34,673	30.7
充 当 内 訳	総務費	11,857	マイナンバー関連業務委託のための費用、訴訟事案に係る弁護士費用、都市交流に係る費用及び市庁舎の修繕費用等	
	民生費	313	令和4年度子ども子育て支援交付金返還金	
	消防費	764	台風2号及び能登半島地震で被災した自治体への応援派遣費用及び向日比分団機庫修繕費用	
	教育費	2,393	商工高等学校における校内放送システム及び校内チャイム修繕費用	

ウ 性質別経費の状況

性質別にみた歳出は、次表のとおりである。

性質別経費の分析

(単位：千円、%)

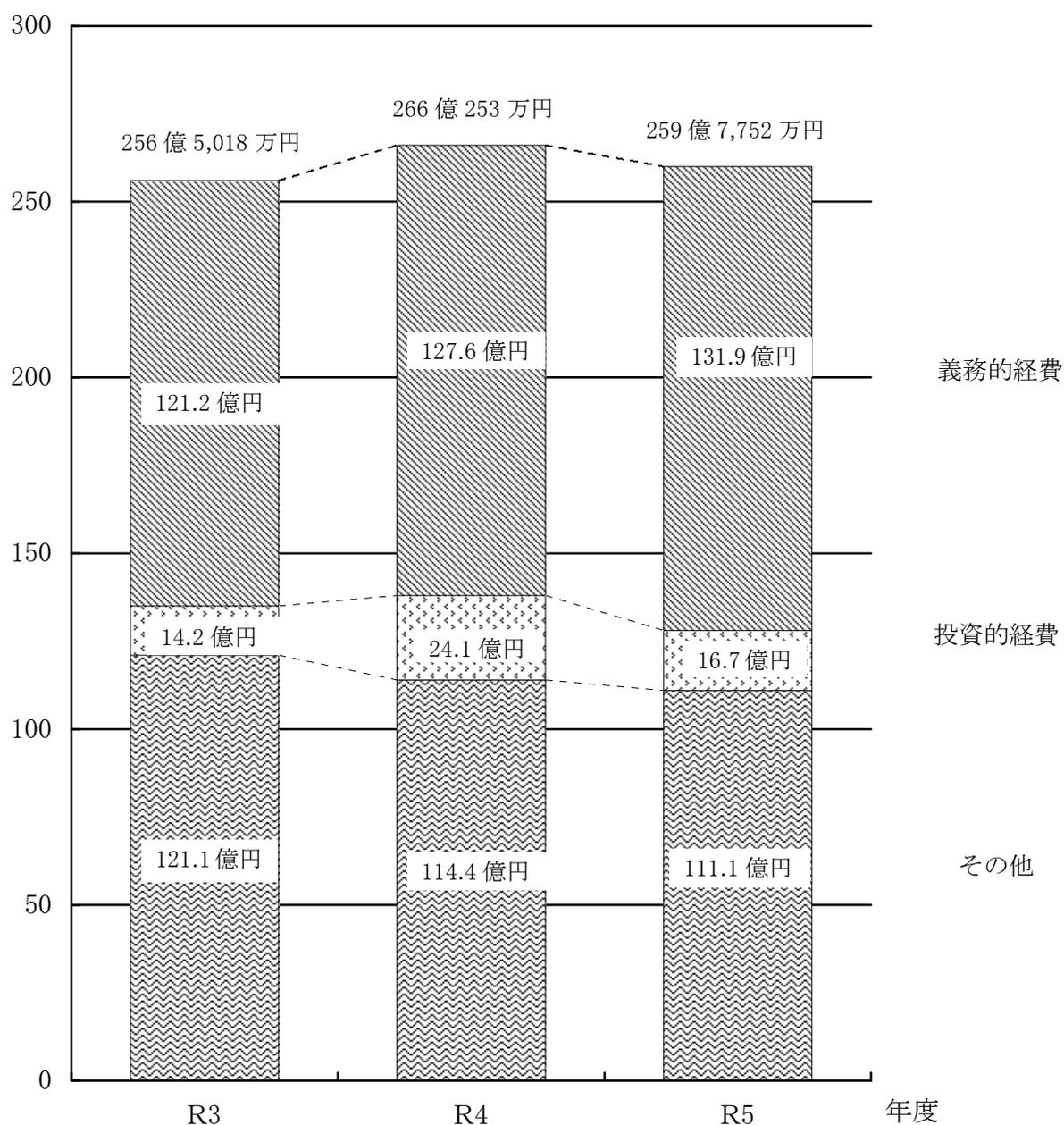
区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減		R4年度 全国類 似団体 構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 義務的経費	13,193,923	50.8	12,760,661	48.0	433,262	3.4	45.9
人 件 費	5,139,468	19.8	5,235,691	19.7	△96,223	△1.8	16.3
扶 助 費	5,756,091	22.2	5,246,688	19.7	509,403	9.7	20.4
公 債 費	2,298,364	8.8	2,278,282	8.6	20,082	0.9	9.2
2 投資的経費	1,676,317	6.5	2,406,218	9.0	△729,901	△30.3	11.8
普通建設事業費	1,673,912	6.4	2,399,852	9.0	△725,940	△30.2	11.3
災害復旧事業費	2,405	0.0	6,366	0.0	△3,961	△62.2	0.5
3 そ の 他	11,107,278	42.8	11,435,649	43.0	△328,371	△2.9	42.4
物 件 費	3,647,281	14.0	4,070,486	15.3	△423,205	△10.4	16.0
補 助 費 等	2,294,879	8.8	2,407,755	9.1	△112,876	△4.7	10.6
維 持 補 修 費	318,052	1.2	354,476	1.3	△36,424	△10.3	1.3
積 立 金	1,723,964	6.6	1,508,189	5.7	215,775	14.3	5.3
投資及び出資金	48,153	0.2	71,269	0.3	△23,116	△32.4	1.6
貸 付 金	90,400	0.3	93,120	0.4	△2,720	△2.9	
繰 出 金	2,984,549	11.5	2,930,354	11.0	54,195	1.8	7.6
合 計	25,977,518	100.0	26,602,529	100.0	△625,011	△2.3	100.0

* R 4 年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

最近3か年における性質別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

性質別経費の比較

億円



義務的経費＝人件費、扶助費、公債費

投資的経費＝普通建設事業費、災害復旧事業費

その他＝物件費、補助費等、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(1) 義務的経費は13,193,923千円で、前年度に比べ433,262千円（3.4%）増加し、構成比は2.8ポイント上昇している。

義務的経費のうち、人件費は前年度に比べ96,223千円（1.8%）減少し、構成比は前年度に比べ0.1ポイント増加している。扶助費は前年度に比べ509,403千円（9.7%）上昇し、構成比は2.5ポイント上昇している。公債費は前年度に比べ20,082千円（0.9%）増加し、構成比は0.2ポイント上昇している。

(2) 投資的経費は1,676,317千円で、前年度に比べ729,901千円（30.3%）減少している。構成比も前年度に比べ2.5ポイント低下している。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、前年度に比べ725,940千円（30.2%）減少しており、構成比も2.6ポイント低下している。災害復旧事業費は2,405千円で、前年度に比べ3,961千円（62.2%）減少している。

(3) その他の経費は、前年度に比べ328,371千円（2.9%）減少している。

これは主として、積立金が前年度に比べ215,775千円（14.3%）増加したものの、物件費が423,205千円（10.4%）、補助費等が112,876千円（4.7%）減少したためである。

む す び

本年度の一般会計決算は、歳入は278億4,143万円で前年度に比べ12億3,599万円（4.3%）の減少となり、歳出も259億7,752万円で6億2,501万円（2.3%）の減少となっている。

その結果、決算収支は形式収支で18億6,391万円の黒字となり、翌年度繰越財源4,634万円を除いた実質収支でも18億1,758万円の黒字となっている。

歳入・歳出の各費目については予算目的に沿った執行がなされており、所期の成果があげられている。

歳入面では、市税において個人市民税及び法人市民税が前年度に比べ減少したこと等により、総額では1億5,812万円（2.1%）の減少となっている。

地方交付税は、普通交付税が1億1,911万円（1.9%）増加し、特別交付税も390万円（0.5%）増加したため、総額で1億2,301万円（1.7%）の増加となっている。

国庫支出金は、価格高騰緊急支援給付事業に係る国庫補助金交付額等の減少に伴い3億6,051万円の減収となり、県支出金は1,920万円の増収となっている。

寄附金は、1億4,094万円（32.3%）の大幅な増加となっている。主な理由は、ふるさと寄附金として寄せられた一般寄附金の増加によるものである。

市債は、給食センター整備事業の終了等により、10億6,593万円（54.4%）の減少となっている。

歳出面では、性質別に前年度と比較すると、義務的経費において、人件費は9,622万円減少したものの、扶助費が5億940万円及び公債費が2,008万円増加したため、義務的経費全体では4億3,326万円（3.4%）増加している。

投資的経費は、普通建設事業費が7億2,594万円の大幅な減少となっており、投資的経費全体でも7億2,990万円（30.3%）減少している。

その他の経費は、物件費が4億2,321万円（10.4%）及び補助費等が1億1,288万円（4.7%）減少したため、全体で3億2,837万円（2.9%）減少している。

次に、本年度の普通会計決算における財政分析を見ると、企業債償還に充当する繰出金などを含めた公債費の財政規模に対する割合である実質公債費比率は4.3%（前年度比0.3ポイント上昇）で類似団体（6.6%）より2.3ポイント低く、実質的な将来負担の財政規模に対する割合である将来負担比率は生じていない。財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.523（前年度0.546）で、微減傾向が続いている。また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は95.1%で、前年度比で4.4ポイント上昇している。

新型コロナウイルス感染症対策関連経費等の影響により、令和2年度に大幅に増加した歳入歳出が、減少傾向で推移している。一方で、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇により地域経済はより一層厳しい状況にあり、本市においても少子高齢化への対応や、市役所本庁舎や新病院、可燃ごみ広域処理に伴う施設整備といった大型事業の実施に加え、老朽化した公共施設の再編整備など、本市を取り巻く現状を踏まえると、市財政は引き続き厳しい状況が続くことが見込まれる。こうした状況を職員一人ひとりが認識し、創意工夫を凝らして最小の経費で最大の効果を発揮し、「持続可能で魅力的な玉野」の実現に向けて、積極的に取り組まれることを望むものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和5年度国民健康保険事業特別会計決算は、

予算現額 8,027,967,000円
 歳入決算額 6,988,023,205円 (対予算現額87.0%)
 歳出決算額 6,835,607,337円 (予算執行率85.1%)
 差引残額 152,415,868円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R5	6,988,023	6,835,607	152,416	0	152,416	416,709	△264,293
R4	7,536,582	7,119,873	416,709	0	416,709	499,985	△83,276
R3	7,834,747	7,334,761	499,985	0	499,985	492,364	7,621

本年度の実質収支は152,416千円の黒字であり、前年度実質収支416,709千円を控除した単年度収支では264,293千円の赤字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被保険者の加入状況等比較表

区 分	年 度	R5年度	R4年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		891,614	962,335	△70,721	△7.3
1世帯当たり保険料 (円)		116,292	117,962	△1,670	△1.4
被保険者1人当たり保険料 (円)		79,694	79,743	△49	△0.1
加 入 世 帯 数 (世帯)		7,667	8,158	△491	△6.0
被 保 険 者 数 (人)		11,188	12,068	△880	△7.3
受 診 率 (%)		1,288.5	1,270.0	18.5	1.5

$$* \text{ 受診率(\%) } = \frac{\text{入院・入院外・歯科の診療件数}}{\text{年度平均被保険者数}} \times 100$$

本年度の1世帯当たりの保険料は116,292円で、前年度に比べ1,670円 (1.4%) の減少となっている。

また、被保険者1人当たりの保険料は79,694円で、前年度に比べ49円 (0.1%) 減少している。

加入世帯数（年度平均）は7,667世帯、被保険者数（年度平均）は11,188人で、前年度に比べ世帯数で491世帯、被保険者数で880人といずれも減少している。

受診率は1,288.5%で、前年度に比べ18.5ポイントの増加となっている。被保険者1人当たりの医療費は517,835円である。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区分	年度	R5年度	R4年度	比較増減	
				金額	増減率%
1	保 険 料	872,286	944,473	△72,187	△7.6
2	国 庫 支 出 金	135	2	133	6,650.0
	(1) 出 産 育 児 一 時 金 臨 時 補 助 金	129	0	129	皆増
	(2) 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	0	2	△2	皆減
	(3) 社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	6	0	6	皆増
3	県 支 出 金	5,139,354	5,518,964	△379,610	△6.9
4	繰 入 金	540,339	557,462	△17,123	△3.1
	(1) 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 料 軽 減 分)	194,670	204,860	△10,190	△5.0
	(2) 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 者 支 援 分)	102,190	109,096	△6,906	△6.3
	(3) 未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 繰 入 金	1,736	1,839	△103	△5.6
	(4) 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	128,682	123,684	4,998	4.0
	(5) 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	6,796	7,254	△458	△6.3
	(6) 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	93,596	97,272	△3,676	△3.8
	(7) そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	12,532	13,456	△924	△6.9
	(8) 産 前 産 後 期 間 保 険 料 繰 入 金	137	0	137	皆増
5	繰 越 金	416,709	499,985	△83,276	△16.7
6	そ の 他 の 収 入	19,200	15,695	3,505	22.3
	合 計	6,988,023	7,536,582	△548,559	△7.3

歳入決算額は6,988,023千円で、前年度に比べ548,559千円（7.3%）の減少となっている。保険料は872,286千円で、前年度に比べ72,187千円（7.6%）減少している。一般会計からの繰入金は540,339千円で、前年度に比べ17,123千円（3.1%）の減少となっている。また、繰越金は416,709

千円で、前年度に比べ83,276千円（16.7%）の減少となっている。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
R 5 年 度	現年度分	891,614	▲348 840,652	94.3	0	51,310
	滞納繰越分	161,331	▲9 31,634	19.6	18,485	111,220
	計	1,052,944	▲357 872,286	82.8	18,485	162,530
R 4 年 度	現年度分	962,335	▲382 909,288	94.5	0	53,429
	滞納繰越分	155,434	▲12 35,185	22.6	9,703	110,557
	計	1,117,769	▲394 944,473	84.5	9,703	163,986

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、現年度分94.3%（前年度94.5%）、滞納繰越分19.6%（前年度22.6%）となっており、収納率は、現年度分は0.2ポイント、滞納繰越分も3.0ポイント低下し、全体でも前年度に比べ1.7ポイント低下している。また、調定額及び収入額ともに減少している。

不納欠損額は18,485千円（190人、1,361件）で、前年度の9,703千円（106人、856件）に比べ8,782千円増加しており、人数は84人、件数は505件と、大幅に増加している。

保険料の収納率向上については、国民健康保険会計の財政の健全化とともに事業の円滑化に資する重要な課題であることから、市税等の滞納整理と連携して収納対策に取り組む等により更なる収納努力を望むものである。

不納欠損理由としては生活困窮、死亡、所在不明等であり、やむを得ないものと思料されるが、被保険者の保険料納付に対する理解が得られるよう、国民健康保険制度の丁寧な説明に努める他、未納者との頻繁な折衝、納付相談の実施や、異動者情報の的確な把握等、不断の努力により、不納欠損額の縮減を図られるよう要望する。

現年度における収入未済額は、51,310千円と前年度に比べ2,119千円（4.0%）減少している。収入未済額は翌年度には滞納繰越分として計上されることとなり、次年度の収納事務の負担増となることから、今後とも、負担の公平性及び当会計の健全運営の見地からも格段の努力を望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R5年度	R4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	総 務 費	129,250	129,005	245	0.2
2	保 険 給 付 費	5,055,858	5,421,492	△365,634	△6.7
3	国民健康保険事業費納付金	1,598,184	1,518,338	79,846	5.3
4	保 健 事 業 費	39,997	36,880	3,117	8.5
5	基 金 積 立 金	6	6	0	—
6	諸 支 出 金	12,311	14,151	△1,840	△13.0
	合 計	6,835,607	7,119,873	△284,266	△4.0

歳出決算額は6,835,607千円で、前年度に比べ284,266千円（4.0%）の減少となっている。減少している主なものは、保険給付費365,634千円（6.7%）である。

本市の国民健康保険事業は今後も厳しい状況が続くものと推測されるが、生活習慣病予防のための特定健康診査や特定保健指導などの保健事業、健康づくりのための健康教育、健康相談に、保健・医療・福祉が連携し、関係機関の協力を得ながら積極的に取り組むことにより、医療費の抑制等に努められるよう望むものである。

次表は、最近3か年間の保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 年 度 別 状 況 調

(単位：件、千円、%)

年度	区分	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護 合算療養費	出産育児 一時金	葬 祭 費	傷病手当金	合 計	すう勢比
R5	件数	219,403	2,828	12,446	18	20	99	10	234,824	91.5
	金額	4,316,820	20,443	688,832	290	10,195	4,950	182	5,041,711	91.4
R4	件数	232,396	2,741	13,728	18	27	114	32	249,056	97.0
	金額	4,631,752	18,747	741,809	268	10,881	5,700	907	5,410,063	98.0
R3	件数	241,373	2,954	12,290	17	14	108	4	256,760	100.0
	金額	4,734,168	19,167	752,970	319	6,327	5,400	160	5,518,510	100.0

*「すう勢比%」は、R3年度を100とした比率である。保険給付費の合計には、移送費及び審査支払手数料は含まれていない。

本年度の保険給付件数は234,824件で、前年度に比べ14,232件（5.7%）減少している。また、保険給付費は5,041,711千円で、前年度に比べ368,352千円（6.8%）減少している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となったものの、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。歳入面では、保険料、県支出金、繰越金の減少を受け、総額で5億4,856万円（7.3%）の減少となっている。一方、歳出面においても、保険給付費等の減少により、総額では2億8,427万円（4.0%）の減少となっている。

被保険者の減少が続く中においても、医療技術の高度化等により、医療費の増嵩が懸念され、引き続き厳しい状況が予想される場所である。

歳入においては、保険料の収納率向上に努めることが最も重要であり、現年度分の早期着手に加え、口座振替の勧奨、スマートフォン決済やコンビニ収納のPR等で市民の納付意欲の向上を図りつつ、異動者情報の的確な把握を行い、納付困難者に対する分割納付等の相談を実施するなど、未納者の恒常化防止を推進することにより、受益者負担の公平性を堅持し、収納率の向上に努力されたい。

一方、歳出では、特定健康診査の受診率向上事業や糖尿病重症化予防事業等、生活習慣病の発症や重症化を予防することに重点をおいた保健事業を行うことで、医療費の適正化を推進し、国民健康保険事業の健全な運営が図られることを望むものである。

なお、都道府県が国民健康保険の財政運営の主体となり統一的な保険料を設定する方針については現在協議中であり、市としては引き続き動向を十分に注視する必要がある。

(2) 競輪事業特別会計

令和5年度競輪事業特別会計決算は、

予算現額	29,183,352,000円
歳入決算額	29,053,936,523円（対予算現額99.6%）
歳出決算額	28,779,478,670円（予算執行率98.6%）
差引残額	274,457,853円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R5	29,053,937	28,779,479	274,458	0	274,458	266,512	7,946
R4	31,761,468	31,494,956	266,512	0	266,512	293,276	△26,764
R3	24,708,532	24,415,256	293,276	0	293,276	242,021	51,255

本年度の実質収支は274,458千円の黒字であり、前年度実質収支266,512千円を控除した単年度収支でも7,946千円の黒字決算となっている。

本年度の本場における競輪開催日数は、日中開催4日にナイター開催の33日及びミッドナイト開催の24日を含めて61日であり、前年度に比べて3日減となった。その他、特別競輪等の臨時場外車券売場を362日間開設し、本場と場外の重複分を除いた合計で364日（前年度360日）の開催となっている。

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	R5年度	R4年度	比較増減	
				金額	増減率%
車券売上金		28,183,276	30,891,260	△2,707,984	△8.8
端数切捨収入		84,325	77,173	7,152	9.3
的中車券未払収入		20,371	13,287	7,084	53.3
財産収入		49,903	3,269	46,634	1,426.6
諸収入		449,549	483,202	△33,653	△7.0
小計		28,787,425	31,468,192	△2,680,767	△8.5
繰越金		266,512	293,276	△26,764	△9.1
合計		29,053,937	31,761,468	△2,707,531	△8.5

歳入決算額は29,053,937千円で、前年度に比べ2,707,531千円（8.5%）の減少となっている。競輪事業収入のうち車券売上金は、28,183,276千円で、特別競輪を開催した前年度に比べ2,707,984千円（8.8%）の減少となっている。また、財産収入のうち、競輪場貸付収入44,000千円は、大規模改修工事を行っている広島市（広島競輪場）及び防府市（防府競輪場）が玉野競輪場を借りて本場開催を行った際の収入である。

玉野競輪場の本場1日当たりの入場者数は、無観客となるミッドナイト開催を除くと292人で、前年度に比べ101人（25.7%）の減少となっている。

専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は346日（ナイター場外309日）で、車券売上額は697,456千円（前年度742,188千円）、1日平均車券売上額は2,016千円（前年度2,189千円）、入場者数は67,785人（前年度79,661人）、1日当たりの入場者数は196人（前年度235人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は365日（ナイター場外365日）、車券売上額は1,277,084千円（前年度1,493,581千円）、1日平均車券売上額は3,499千円（前年度4,126千円）、入場者数は134,263人（前年度135,196人）、1日当たりの入場者数は368人（前年度373人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は363日（ナイター場外363日）で、車券売上額は663,512千円（前年度641,460千円）、1日平均車券売上額は1,828千円（前年度1,787千円）、入場者数は51,001人（前年度48,030人）、1日当たりの入場者数は140人（前年度134人）となっている。

玉野本場及び専用場外車券売場の開催日数等は、次頁の表のとおりである。

車券売場別開催状況等比較表

区 分		年 度	R5年度	R4年度	比較増減	
					増減数	増減率%
玉野本場	本場開催	日中開催日数(日)	4	7	△3	△42.9
		ナイター開催日数(日)	33	33	0	—
		シフト外開催日数(日)	24	24	0	—
		入場者(人)	10,812	15,739	△4,927	△31.3
		車券売上金(千円)	28,182,551	30,885,087	△2,702,536	△8.8
	場外開催	日中開催日数(日)	362	355	7	2.0
		入場者(人)	91,125	69,096	22,029	31.9
		車券売上金(千円)	1,321,316	1,287,681	33,635	2.6
		ナイター開催日数(日)	362	343	19	5.5
		ナイター売上金(千円)	314,366	214,987	99,379	46.2
	計	開催日数(日)	364	360	4	1.1
		入場者(人)	101,937	84,835	17,102	20.2
車券売上金(千円)		29,818,233	32,387,755	△2,569,522	△7.9	
サテライト津山	本場開催	日中開催日数(日)	4	7	△3	△42.9
		ナイター開催日数(日)	31	33	△2	△6.1
		入場者(人)	1,383	2,754	△1,371	△49.8
		車券売上金(千円)	29,285	38,958	△9,673	△24.8
		日中開催日数(日)	346	339	7	2.1
	場外開催	入場者(人)	66,402	76,907	△10,505	△13.7
		車券売上金(千円)	475,121	504,074	△28,953	△5.7
		ナイター開催日数(日)	309	270	39	14.4
		ナイター売上金(千円)	193,050	199,156	△6,106	△3.1
		計	開催日数(日)	346	339	7
	入場者(人)		67,785	79,661	△11,876	△14.9
	車券売上金(千円)		697,456	742,188	△44,732	△6.0
サテライト笠岡	本場開催	日中開催日数(日)	4	7	△3	△42.9
		ナイター開催日数(日)	33	33	0	—
		入場者(人)	3,813	4,598	△785	△17.1
		車券売上金(千円)	30,569	49,292	△18,723	△38.0
		日中開催日数(日)	365	362	3	0.8
	場外開催	入場者(人)	130,450	130,598	△148	△0.1
		車券売上金(千円)	878,273	1,040,066	△161,793	△15.6
		ナイター開催日数(日)	365	359	6	1.7
		ナイター売上金(千円)	368,242	404,223	△35,981	△8.9
		計	開催日数(日)	365	362	3
	入場者(人)		134,263	135,196	△933	△0.7
	車券売上金(千円)		1,277,084	1,493,581	△216,497	△14.5
サテライト山陰	本場開催	日中開催日数(日)	4	7	△3	△42.9
		ナイター開催日数(日)	33	30	3	10.0
		入場者(人)	1,466	1,678	△212	△12.6
		車券売上金(千円)	26,005	26,480	△475	△1.8
		日中開催日数(日)	363	359	4	1.1
	場外開催	入場者(人)	49,535	46,352	3,183	6.9
		車券売上金(千円)	373,933	387,755	△13,822	△3.6
		ナイター開催日数(日)	363	357	6	1.7
		ナイター売上金(千円)	263,574	227,225	36,349	16.0
		計	開催日数(日)	363	359	4
	入場者(人)		51,001	48,030	2,971	6.2
	車券売上金(千円)		663,512	641,460	22,052	3.4

*玉野本場の本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。
また、各場外開催欄の車券売上金には、併用発売した車券売上金を含む。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R5年度	R4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
開 催 費	車 券 払 戻 金 等	21,137,639	23,169,989	△2,032,350	△8.8
	分 担 金 交 付 金 等	1,086,036	1,248,219	△162,183	△13.0
	報 償 費	1,150,555	1,217,393	△66,838	△5.5
	そ の 他	4,144,137	4,593,593	△449,456	△9.8
総 務 費	職 員 給 与 費	35,156	31,067	4,089	13.2
	基 金 積 立 金	782,121	720,357	61,764	8.6
	そ の 他	5,343	5,123	220	4.3
財 産 管 理 費		8,493	9,215	△722	△7.8
小 計		28,349,479	30,994,956	△2,645,477	△8.5
繰 出 金		430,000	500,000	△70,000	△14.0
合 計		28,779,479	31,494,956	△2,715,477	△8.6

歳出決算額は、28,779,479千円で、前年度に比べ2,715,477千円（8.6%）の減少となっている。

開催費は前年度に比べ2,710,828千円減少し、27,518,366千円が支出されている。主な要因は、特別競輪の未開催による車券売上金の減少に連動して車券払戻金や開催経費が減少したためである。また開催費の報償費のうち375,736千円は運営報償金として、収益から最低保証額の3億円を除いた金額の30%相当額を競輪場運営企業に支払っている。また、開催費のその他のうち550,000千円は、令和2年度から実施している競輪場運営業務委託料で、前年度に比べ76,980千円（12.3%）減少している。

総務費の基金積立金の主なものは、今後の施設の改修に備えるための、競輪施設整備基金積立金781,019千円である。

財産管理費は8,493千円であり、前年度に比べ722千円（7.8%）減少している。

本年度は430,000千円を一般会計へ繰出しており、前年度に比べて70,000千円の減少となっている。

む す び

本年度、本場開催は、日中開催4日及びナイター開催33日、ミッドナイト開催24日の計61日で、前年度に比べ3日減少し、特別競輪等の臨時場外車券発売は362日で、前年度に比べ7日増加し、本場と場外の重複を除いた全開催日数は364日となった。さらに、広島市及び防府市が玉野競輪場を借り上げて記念競輪及びF I開催を44日行った。

競輪業界全体では、車券売上総額は前年度に比べて9.0%増の1兆1,892億円で2年連続1兆円を超え、10年連続で対前年度を上回った。一方、玉野市主催の本場開催における車券売上額は、特別競輪を開催した前年度に比べ、約27億円減少しているものの、令和3年度と比較して約52億円増

加しており、一般会計に4.3億円の繰出しを行い、玉野市財政へ大きく貢献している。今後も車券売上の増加と経費の節減を図り、自転車競技法に定める、競輪の施行による公益と財政の健全化を図る観点から、収益の一部を一般会計に繰入れることにより、玉野市財政に寄与していただきたい。

令和5年度から6年度の2年間、広島市及び防府市が玉野競輪場を借り上げて記念競輪及びF I開催を行い、かつ令和7年度には3年ぶりの特別競輪（第21回サマーナイトフェスティバル（G II））の開催が決定しており、市内外から多数の来場が見込まれている。さらに、パリオリンピックの自転車トラック競技日本代表として、岡山出身の競輪選手である太田海也選手が選出され、岡山の自転車界の盛り上がりが見込まれるところである。

今後も、既存の競輪ファンだけでなく新たな集客に向けたアプローチを積極的に行い、より多くのお客様に玉野競輪場へ足を運んでもらい、現場ならではの魅力を感じてもらいたいよう望むものである。

(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

令和5年度市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、

予算現額	67,285,000円
歳入決算額	55,495,351円（対予算現額82.5%）
歳出決算額	54,677,052円（予算執行率81.3%）
差引残額	818,299円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R5	55,495	54,677	818	0	818	801	18
R4	55,071	54,271	801	0	801	842	△41
R3	50,013	49,171	842	0	842	853	△11

本年度の実質収支は818千円の黒字であり、前年度実質収支801千円を控除した単年度収支では18千円の黒字決算となっている。

ア 歳 入

歳入決算及び入館者の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		R5年度	R4年度	金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料	28,722	28,704	18	0.1
寄 附 金	寄 附 金	1,400	1,050	350	33.3
繰 入 金	一般会計繰入金	23,100	23,217	△117	△0.5
繰 越 金	繰 越 金	801	842	△41	△4.9
諸 収 入	雑 入	1,263	1,017	246	24.2
使用料及び手数料	海洋博物館使用料	210	242	△32	△13.2
合 計		55,495	55,071	424	0.8

歳入の主なものは、入場料28,722千円及び一般会計繰入金23,100千円となっている。

入 館 者 数 比 較 表

(単位：人)

区 分		R5年度	R4年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
一 般		62,879	62,974	△95	△0.2
団 体		11,530	10,012	1,518	15.2
合 計		74,409	72,986	1,423	1.9

一般入館者数は若干の減少は見られるものの前年と同水準を維持している。団体入館者数は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へ移行したことによる、自粛解除により回復幅が大きくなっている。全体では、新型コロナウイルス感染症拡大前の入館者数の水準に戻りつつある。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		R5年度	R4年度	金 額	増減率%
一 般 管 理 費		53,031	52,235	796	1.5
財 産 管 理 費		1,646	2,036	△390	△19.2
合 計		54,677	54,271	406	0.7

歳出総額は54,677千円で、前年度に比べ406千円（0.7%）増加している。

一般管理費の主なものは海洋博物館運営費の需用費17,621千円で、電気料や飼料費等を支出している。また、役務費1,970千円のうち1,644千円は、令和4年度より吉本興業株式会社に委託している広告宣伝事業へ1,500千円と、玉野海洋博物館PRのための広告料として支出している。

財産管理費の主なものは施設修繕料1,440千円である。

む す び

本年度の決算について、歳入の根幹である入場料収入は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へ移行したことにより、若干増加傾向にある。一般会計繰入金および寄附金を加え、歳入全体では前年度に比べ42万円（0.8%）の増加となっている。

一方、歳出では吉本興業株式会社への広告料の支出や、修繕費用などで前年度に比べ41万円（0.7%）増の5,468万円となっている。

今後は、入館者が興味を深め楽しめる海洋生物等の展示を進化させるとともに、施設の老朽化対策や再整備のあり様などを含めた将来構想の検討を推進し、引き続き、SNS等を活用した広報活動や、記念イベントの実施、また周辺の動物園や遊園地と連携して集客を図るなど、多様で重層的な施設運営に努められるよう望むものである。

(4) 病院事業債管理特別会計

令和5年度病院事業債管理特別会計決算は、

予算現額	3,793,561,000円
歳入決算額	2,642,765,711円（対予算現額69.7%）
歳出決算額	2,642,765,711円（予算執行率69.7%）
差引残額	0円である。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R5	2,642,766	2,642,766	0	0	0	0	0
R4	383,347	383,347	0	0	0	0	0
R3	211,542	211,542	0	0	0	—	0

歳入、歳出ともに決算額は2,642,766千円となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
貸付金元利収入	42,566	32,947	9,619	29.2
市 債	2,600,200	350,400	2,249,800	642.1
合 計	2,642,766	383,347	2,259,419	589.4

歳入決算額は2,642,766千円で、貸付金元利収入42,566千円及び市債2,600,200千円となっている。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
貸付事業費	2,600,200	350,400	2,249,800	642.1
公 債 費	42,566	32,947	9,619	29.2
合 計	2,642,766	383,347	2,259,419	589.4

歳出決算額は2,642,766千円で、貸付事業費2,600,200千円及び公債費42,566千円となっている。

む す び

本特別会計は、病院事業の地方独立行政法人化に伴い、地方独立行政法人玉野医療センター（以下、「玉野医療センター」という。）に係る病院事業債の適正な管理を目的に、令和3年度に設置されたものである。玉野医療センターの施設・設備整備のための財源として病院事業債を本特別会計で借入れ、玉野医療センターに貸付を行っている。また、病院事業債の償還にあたっては、玉野医療センターから貸付金の元利償還金を本特別会計で受入れ、借入先への償還を行っている。

(5) 介護保険事業特別会計

令和5年度介護保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額 8,031,469,000円

歳入決算額 7,649,419,136円 (対予算現額95.2%)

歳出決算額 7,495,391,301円 (予算執行率93.3%)

差 引 残 額 154,027,835円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R5	7,649,419	7,495,391	154,028	0	154,028	223,956	△69,928
R4	7,472,599	7,248,643	223,956	0	223,956	106,594	117,362
R3	7,409,326	7,302,733	106,594	0	106,594	78,586	28,008

本年度の実質収支は154,028千円の黒字であり、前年度実質収支223,956千円を控除した単年度収支では69,928千円の赤字決算となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R5年度	R4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 介 護 保 険 料		1,468,491	1,487,384	△18,893	△1.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料		117	135	△18	△13.3
3 国 庫 支 出 金		1,864,038	1,839,507	24,531	1.3
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		1,321,656	1,291,457	30,199	2.3
(2) 調 整 交 付 金		415,151	406,378	8,773	2.2
(3) 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金		0	44	△44	皆減
(4) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		36,798	40,627	△3,829	△9.4
(5) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (その他の地域支援事業)		68,003	66,116	1,887	2.9
(6) 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金		9,554	15,245	△5,691	△37.3
(7) 地 域 支 援 事 業 交 付 金		0	2,501	△2,501	皆減
(8) 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金		12,876	17,140	△4,264	△24.9
4 支 払 基 金 交 付 金		1,880,111	1,858,888	21,223	1.1
5 県 支 出 金		1,080,041	1,058,548	21,493	2.0
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		1,028,080	1,003,516	24,564	2.4
(2) 地 域 支 援 事 業 交 付 金		51,961	55,032	△3,071	△5.6
6 財 産 収 入		22	21	1	4.8
7 繰 入 金		1,131,801	1,117,419	14,382	1.3
(1) 介 護 給 付 費 繰 入 金		857,270	840,334	16,936	2.0
(2) 地 域 支 援 事 業 繰 入 金		44,943	44,945	△2	△0.0
(3) 職 員 給 与 費 等 繰 入 金		52,098	55,129	△3,031	△5.5
(4) 事 務 費 繰 入 金		81,609	81,223	386	0.5
(5) 前 年 度 精 算 分 繰 入 金		796	1,500	△704	△46.9
(6) 低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 事 業 繰 入 金		95,087	94,288	799	0.8
8 繰 越 金		223,956	106,594	117,362	110.1
9 諸 収 入		841	4,104	△3,263	△79.5
合 計		7,649,419	7,472,599	176,820	2.4

歳入決算額は7,649,419千円で、前年度に比べ176,820千円（2.4%）の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,468,491千円となり、前年度に比べ18,893千円（1.3%）減少している。

国庫支出金、県支出金ならびに支払基金交付金はいずれも増加している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	
R 5 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,369,077	▲1,310 1,370,387	100.0	0	0
		普 通 徴 収	98,845	▲134 95,407	96.4	0	3,572
		小 計	1,467,922	▲1,444 1,465,793	99.8	0	3,572
	滞 納 繰 越 分	11,769	▲6 2,698	22.9	2,215	6,861	
	合 計	1,479,690	▲1,450 1,468,491	99.1	2,215	10,434	
R 4 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,388,205	▲847 1,389,052	100.0	0	0
		普 通 徴 収	98,581	▲118 94,980	96.2	0	3,718
		小 計	1,486,786	▲965 1,484,032	99.7	0	3,718
	滞 納 繰 越 分	12,415	▲24 3,351	26.8	1,038	8,050	
	合 計	1,499,201	▲989 1,487,384	99.1	1,038	11,769	

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分96.4%となっており、これらを合わせた現年度分の収納率は99.8%で前年度から0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分については22.9%と前年度から3.9ポイント低下しているが、これも含めた全体の収納率は99.1%となり、前年度と同率である。

保険料の収納率向上は、介護保険財政の健全な運営を行う上で最も重要な課題であることから、現年度分はもとより滞納繰越分についても、徴収体制の拡充を行うこと等により一層の収納に努められたい。

不納欠損額は2,215千円（54人、349件）で、前年度の1,038千円（35人、209件）に比べ、1,177千円の増加、人数でも19人、件数では140件といずれも増加している。不納欠損理由は、生活困窮、死亡等であり、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められたい。

保険料は表に示すとおり高い収納率となっているものの、普通徴収分の更なる納付促進や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付の推進と、各種サービスの提供についても努められたい。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R5年度	R4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		134,329	137,154	△2,825	△2.1
(1) 総 務 管 理 費		94,168	82,370	11,798	14.3
(2) 徴 収 費		467	434	33	7.6
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費		36,496	54,350	△17,854	△32.9
(4) 計 画 策 定 委 員 会 費		3,199	0	3,199	皆増
2 保 険 給 付 費		6,858,246	6,726,068	132,178	2.0
3 基 金 積 立 金		81,732	69,144	12,588	18.2
4 地 域 支 援 事 業 費		276,620	279,163	△2,543	△0.9
5 諸 支 出 金		144,464	37,114	107,350	289.2
合 計		7,495,391	7,248,643	246,748	3.4

歳出決算額は7,495,391千円で、前年度に比べ246,748千円（3.4%）増加している。主な要因は保険給付費と諸支出金の増加のためである。

また、今年度は、総務費の計画策定委員会費において、第9期玉野市老人保健福祉・介護保険事業計画の策定に係る経費を支出している。

なお、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金に81,732千円が積み立てられている。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R5年度	R4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
介護サービス等諸経費		6,543,978	6,422,091	121,887	1.9
居宅介護サービス給付費		4,554,482	4,399,333	155,149	3.5
居宅介護サービス給付費		4,529,381	4,368,618	160,763	3.7
住宅改修給付費		16,653	22,853	△6,200	△27.1
福祉用具購入給付費		8,447	7,863	584	7.4
施設介護サービス給付費		1,989,496	2,022,758	△33,262	△1.6
介護予防サービス等諸経費		133,310	124,361	8,949	7.2
介護予防サービス給付費		133,310	124,361	8,949	7.2
居宅介護予防サービス給付費		121,454	114,441	7,013	6.1
住宅改修給付費		9,826	8,498	1,328	15.6
福祉用具購入給付費		2,031	1,422	609	42.8
高額介護サービス等諸経費		173,522	173,382	140	0.1
高額介護サービス給付費		148,435	147,150	1,285	0.9
高額医療合算介護サービス給付費		25,087	26,231	△1,144	△4.4
合 計		6,850,810	6,719,834	130,976	1.9

*本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。

実質収支の黒字額1億5,403万円については、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

運営にあたっては、令和3年度から令和5年度までの3か年を計画期間とした第8期介護保険事業計画に基づき、令和5年度はその最終年度としてサービス供給量や利用料等、制度全般についておおむね順調に推移したものと预料されるが、後期高齢者の増加や要介護者の増加、それを支える介護人材の不足等、介護保険を取り巻く環境は厳しく、地域共生社会の理念や考え方を踏まえた、包括的な支援体制の整備や具体的な取組が重要となってくる。

今後においても、新たに策定された第9期計画に基づき、引き続き「自助」、「互助」、「共助」、「公助」の連携により保健福祉サービスと介護サービス提供体制の充実を図るとともに、「住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまちづくり」の実現を目指すという基本理念のもと、高齢者が安心して暮らし続けることができるよう、事業の着実な推進に努められたい。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

令和5年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、

予算現額 1,227,037,000円
 歳入決算額 1,192,256,524円 (対予算現額97.2%)
 歳出決算額 1,163,829,003円 (予算執行率94.8%)
 差引残額 28,427,521円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R5	1,192,257	1,163,829	28,428	0	28,428	29,050	△623
R4	1,157,005	1,127,955	29,050	0	29,050	24,991	4,060
R3	1,091,769	1,066,778	24,991	0	24,991	24,825	166

本年度の実質収支は28,428千円の黒字であり、前年度実質収支29,050千円を控除した単年度収支では623千円の赤字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	年 度	R5年度	R4年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		868,393	850,427	17,966	2.1
被保険者1人当たり保険料 (円)		67,511	68,296	△785	△1.1
被 保 険 者 数 (人)		12,863	12,452	411	3.3

本年度の被保険者1人当たりの保険料は67,511円で、前年度に比べ785円(1.1%)減少している。また、被保険者数は12,863人で、前年度に比べ411人(3.3%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	R5年度	R4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	後期高齢者医療保険料	869,374	850,890	18,484	2.2
2	使用料及び手数料	76	77	△1	△1.3
3	繰 入 金	292,663	279,117	13,546	4.9
	(1) 一般会計繰入金	292,663	279,117	13,546	4.9
4	繰 越 金	29,050	24,991	4,059	16.2
5	諸 収 入	1,093	1,931	△838	△43.4
	(1) 延滞金加算金及び過料	44	815	△771	△94.6
	(2) 償還金及び還付加算金	1,037	1,109	△72	△6.5
	(3) 雑 入	11	7	4	57.1
	合 計	1,192,257	1,157,005	35,252	3.0

歳入決算額は1,192,257千円で、前年度に比べ35,252千円（3.0%）の増加となっている。
 歳入の根幹をなす保険料は869,374千円で、前年度に比べ18,484千円（2.2%）増加している。
 保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
R 5 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	624,771	▲1,031 625,801	100.0	0	0
		普 通 徴 収	243,622	▲122 241,921	99.3	0	1,822
		小 計	868,393	▲1,152 867,722	99.8	0	1,822
	滞 納 繰 越 分	3,893	1,652	42.4	736	1,505	
	合 計	872,286	▲1,152 869,374	99.5	736	3,327	
R 4 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	602,488	▲1,130 603,618	100.0	0	0
		普 通 徴 収	247,939	▲152 245,971	99.2	0	2,120
		小 計	850,427	▲1,282 849,589	99.8	0	2,120
	滞 納 繰 越 分	3,170	1,301	41.0	84	1,785	
	合 計	853,596	▲1,282 850,890	99.5	84	3,905	

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分99.3%となっており、これらを合わせた現年度分の収納率は99.8%となり、前年度と同率となっている。また、滞納繰越分を含

めた合計では99.5%となっており、こちらも前年度と同率となっている。

保険料の収納率の向上は、後期高齢者医療事業の健全な運営が図られるとともに、事業の円滑化に資する最も重要な事柄であることから、滞納繰越を発生させないよう一層の収納に努められたい。

なお、不納欠損額は736千円（17人、64件）で、前年度の84千円（12人、60件）に比べ652千円増加している。不納欠損理由としては、生活困窮、死亡等であり、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分に当たっては、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められたい。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R5年度	R4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		24,872	25,560	△688	△2.7
(1) 総 務 管 理 費		8,826	9,743	△917	△9.4
(2) 徴 収 費		16,045	15,816	229	1.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,137,920	1,101,287	36,633	3.3
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		1,137,920	1,101,287	36,633	3.3
3 諸 支 出 金		1,037	1,109	△72	△6.5
(1) 償還金及び還付加算金		1,037	1,109	△72	△6.5
合 計		1,163,829	1,127,955	35,874	3.2

歳出決算額は1,163,829千円で、前年度に比べ35,874千円（3.2%）増加している。

次頁の表は、後期高齢者医療広域連合への納付金の状況を示したものである。

後期高齢者医療広域連合納付金の状況

(単位：千円)

年度	被保険者数	共通経費負担金 (広域一般会計)	共通経費負担金 (広域特別会計)	保険料等負担金	納付金合計
R5	12,863 人	3,989	31,857	1,102,074	1,137,920
R4	12,452 人	3,498	31,440	1,066,349	1,101,287
R3	11,988 人	2,927	29,550	1,017,246	1,049,723

後期高齢者医療広域連合納付金の合計は1,137,920千円で前年度に比べ36,633千円（3.3%）増加している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。

本制度は、75歳以上の高齢者と一定の障害があると認められた65歳以上74歳以下の市民を対象とする制度で、本市における被保険者数は令和6年3月31日現在で12,863人である。

また、本医療制度の運営主体は、岡山県後期高齢者医療広域連合であるが、窓口業務や保険料の徴収は、市町村が行うこととなっている。

なお、平成20年4月の創設から16年が経過した本制度であるが、今後とも、制度の適正な運営に向け、引き続き国の動向を注視するとともに、県、他市町村及び関係機関とも連携を図りながら、市民に対しては丁寧で分かりやすい広報を計画的に行うなど、市民の信頼・安心を得られるよう、円滑な事業運営に取り組まれない。

4 財産に関する調書

令和5年度における財産の取得及び処分の異動状況について、関係諸帳簿等により審査した結果、調書は法令に準拠して作成されており記載されている計数は正確であった。また、管理、記録も適正であると認めた。なお、各項目の異動状況の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末における土地の総面積は12,372,816㎡で、年度中の増加は6,579㎡、減少は13,531㎡で差引6,952㎡の減少である。増加の主なものは、国土調査による面積修正等によるものである。一方、減少の主なものは、旧学校給食センター敷地の売却によるものである。

イ 建物

本年度末における建物の総面積は268,511㎡で、年度中の増加は1,530㎡、減少は3,397㎡で差引1,867㎡の減少である。増加の主なものは、防災備蓄倉庫の建設等によるものである。一方、減少の主なものは、旧学校給食センターの売却及び学校給食センター東児調理場の解体によるものである。

ウ 有価証券

本年度末における有価証券は262,617千円で、前年度と同額である。

エ 出資による権利

本年度末における出資による権利は321,960千円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

本年度末における重要物品は753点で、年度中の増加は159点、減少は32点で前年度に比べ127点の増加となっている。増加したものはフードスライサー、食器消毒保管庫、回転釜、フードミキサー、冷蔵庫、冷凍庫、脱水機、流し台、クリーンロッカー、ドロワーコールドテーブル、残菜計量システム、新油廃油タンク、光波距離計、映像装置、レジスター、印刷機、乗用自動車、ショベルローダー及び貨物自動車である。

一方、減少したものは、応接セット、ファイリングキャビネット、蒸し器、絞り機、超音波洗浄機、オゾン水脱臭殺菌洗浄機、フライヤー、冷却機、緞帳、総合遊具、電子オルガン、ピアノ、コンサートマリンバ、大型電気窯、ビデオ装置、放送設備、L・L装置、電子黒板、タイプライター、複写機、コンピューター、ネットワーク機器、マット型電気ジャッキ、ホース洗浄巻取機、通信指令設備及び軽自動車である。

(3) 債 権

本年度末における債権は94,046千円で、5,641千円の減少となっている。玉野市緊急援護資金貸付金、玉野市奨学資金貸付金及び玉野市理学療法士等奨学資金貸付金がいずれも減少している。

(4) 基 金

本年度末における基金は13,249,940千円（玉野市土地開発基金を除く）で、前年度に比べ2,590,848千円の増加となっている。増加した主なものは、玉野市財政調整基金1,210,518千円、玉野市公共施設等整備基金420,042千円及び玉野市競輪施設整備基金820,019千円である。減少した主なものは、玉野市ふるさとづくり基金13,505千円、玉野市水産業振興基金3,588千円である。

5 決算審査資料

第 1 表 実質収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %
一 般 会 計		27,841,429,531	36.9	25,977,517,962	35.6
特 別 会 計		47,581,896,450	63.1	46,971,749,074	64.4
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	6,988,023,205	9.3	6,835,607,337	9.4
	競 輪 事 業	29,053,936,523	38.5	28,779,478,670	39.5
	市 立 玉 野 海 洋 博 物 館 事 業	55,495,351	0.1	54,677,052	0.1
	病 院 事 業 債 管 理	2,642,765,711	3.5	2,642,765,711	3.6
	介 護 保 険 事 業	7,649,419,136	10.1	7,495,391,301	10.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,192,256,524	1.6	1,163,829,003	1.6
合 計		75,423,325,981	100.0	72,949,267,036	100.0

支 に 関 する 調 書

(単位：円)

形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
1,863,911,569	0	43,795,000	2,541,000	1,817,575,569
610,147,376	0	0	0	610,147,376
152,415,868	0	0	0	152,415,868
274,457,853	0	0	0	274,457,853
818,299	0	0	0	818,299
0	0	0	0	0
154,027,835	0	0	0	154,027,835
28,427,521	0	0	0	28,427,521
2,474,058,945	0	43,795,000	2,541,000	2,427,722,945

第 2 表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		27,841,429,531	430,000,000	27,411,429,531
特 別 会 計		47,581,896,450	1,987,903,327	45,593,993,123
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	6,988,023,205	540,339,250	6,447,683,955
	競 輪 事 業	29,053,936,523	0	29,053,936,523
	市立玉野海洋博物館事業	55,495,351	23,100,000	32,395,351
	病 院 事 業 債 管 理	2,642,765,711	0	2,642,765,711
	介 護 保 険 事 業	7,649,419,136	1,131,801,435	6,517,617,701
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,192,256,524	292,662,642	899,593,882
合 計		75,423,325,981	2,417,903,327	73,005,422,654

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
25,977,517,962	1,987,903,327	23,989,614,635	1,863,911,569	3,421,814,896
46,971,749,074	430,000,000	46,541,749,074	610,147,376	△947,755,951
6,835,607,337	0	6,835,607,337	152,415,868	△387,923,382
28,779,478,670	430,000,000	28,349,478,670	274,457,853	704,457,853
54,677,052	0	54,677,052	818,299	△22,281,701
2,642,765,711	0	2,642,765,711	0	0
7,495,391,301	0	7,495,391,301	154,027,835	△977,773,600
1,163,829,003	0	1,163,829,003	28,427,521	△264,235,121
72,949,267,036	2,417,903,327	70,531,363,709	2,474,058,945	2,474,058,945

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額 (A)	歳			
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計		28,168,156,000	28,288,977,432	▲1,424,285 27,841,429,531	13,803,535	435,168,651
特 別 会 計		50,330,671,000	47,779,961,812	▲2,962,400 47,581,896,450	21,587,760	179,440,002
内 訳	国民健康保険事業	8,027,967,000	7,171,944,689	▲358,150 6,988,023,205	18,600,810	165,678,824
	競 輪 事 業	29,183,352,000	29,053,936,523	29,053,936,523	0	0
	市立玉野海洋 博 物 館 事 業	67,285,000	55,495,351	55,495,351	0	0
	病院事業債管理	3,793,561,000	2,642,765,711	2,642,765,711	0	0
	介 護 保 険 事 業	8,031,469,000	7,660,646,688	▲1,451,250 7,649,419,136	2,245,050	10,433,752
	後期高齢者医療事業	1,227,037,000	1,195,172,850	▲1,153,000 1,192,256,524	741,900	3,327,426
合 計		78,498,827,000	76,068,939,244	▲4,386,685 75,423,325,981	35,391,295	614,608,653

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。

計 別 執 行 状 況

(単位：円)

入				歳 出					
予算現額に 比し増減	$\frac{(B)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(B)}\%$	支出済額(D)	翌年度 繰越額(E)	不用額(F)	$\frac{(D)}{(A)}\%$	$\frac{(E)}{(A)}\%$	$\frac{(F)}{(A)}\%$
△326,726,469	100.4	98.8	98.4	25,977,517,962	345,737,000	1,844,901,038	92.2	1.2	6.5
△2,748,774,550	94.9	94.5	99.6	46,971,749,074	0	3,358,921,926	93.3	0.0	6.7
△1,039,943,795	89.3	87.0	97.4	6,835,607,337	0	1,192,359,663	85.1	0.0	14.9
△129,415,477	99.6	99.6	100.0	28,779,478,670	0	403,873,330	98.6	0.0	1.4
△11,789,649	82.5	82.5	100.0	54,677,052	0	12,607,948	81.3	0.0	18.7
△1,150,795,289	69.7	69.7	100.0	2,642,765,711	0	1,150,795,289	69.7	0.0	30.3
△382,049,864	95.4	95.2	99.8	7,495,391,301	0	536,077,699	93.3	0.0	6.7
△34,780,476	97.4	97.1	99.7	1,163,829,003	0	63,207,997	94.8	0.0	5.2
△3,075,501,019	96.9	96.1	99.1	72,949,267,036	345,737,000	5,203,822,964	92.9	0.4	6.6

* 予算現額に比し増減は、還付未済額をマイナスして算出。

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定	
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	金 額	構 成 比 %
1 市 税	7,178,981,000	0	0	7,178,981,000	7,582,510,995	26.8
2 地方譲与税	161,200,000	0	0	161,200,000	164,410,111	0.6
3 利子割交付金	2,800,000	0	0	2,800,000	2,894,000	0.0
4 配当割交付金	53,800,000	0	0	53,800,000	47,470,000	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	36,900,000	0	0	36,900,000	51,783,000	0.2
6 法人事業税 交 付 金	122,200,000	0	0	122,200,000	117,277,000	0.4
7 地方消費税 交 付 金	1,416,700,000	0	0	1,416,700,000	1,353,714,000	4.8
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	40,320,000	0	0	40,320,000	39,569,608	0.1
9 環境性能割 交 付 金	13,900,000	0	0	13,900,000	17,169,000	0.1
10 地方特例 交 付 金	56,351,000	0	0	56,351,000	61,827,000	0.2
11 地方交付税	7,020,000,000	190,853,000	0	7,210,853,000	7,326,406,000	25.9
12 交通安全対策 特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	4,358,000	0.0
13 分担金及び 負 担 金	191,711,000	0	0	191,711,000	206,822,838	0.7
14 使用料及び 手 数 料	461,724,000	0	0	461,724,000	507,293,028	1.8
15 国庫支出金	3,139,470,000	782,675,000	135,327,000	4,057,472,000	4,279,797,957	15.1
16 県 支 出 金	1,569,190,000	33,767,000	79,785,000	1,682,742,000	1,551,422,826	5.5
17 財 産 収 入	27,625,000	0	0	27,625,000	49,289,406	0.2
18 寄 附 金	402,800,000	200,000,000	0	602,800,000	577,195,677	2.0
19 繰 入 金	518,872,000	860,000,000	0	1,378,872,000	18,470,105	0.1
20 繰 越 金	100,000,000	1,222,398,000	58,187,000	1,380,585,000	2,474,893,022	8.7
21 諸 収 入	478,017,000	237,835,000	0	715,852,000	960,138,932	3.4
22 市 債	1,031,439,000	88,529,000	248,800,000	1,368,768,000	892,868,000	3.2
23 自動車取得税 交 付 金	0	0	0	0	1,396,927	0.0
合 計	24,030,000,000	3,616,057,000	522,099,000	28,168,156,000	28,288,977,432	100.0

歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
	金額	構成比 %	対予算現額 %	対調定額 %			
105.6	7,362,603,461	26.4	102.6	97.1	7,057,964	214,272,733	1,423,163
102.0	164,410,111	0.6	102.0	100.0	0	0	0
103.4	2,894,000	0.0	103.4	100.0	0	0	0
88.2	47,470,000	0.2	88.2	100.0	0	0	0
140.3	51,783,000	0.2	140.3	100.0	0	0	0
96.0	117,277,000	0.4	96.0	100.0	0	0	0
95.6	1,353,714,000	4.9	95.6	100.0	0	0	0
98.1	39,569,608	0.1	98.1	100.0	0	0	0
123.5	17,169,000	0.1	123.5	100.0	0	0	0
109.7	61,827,000	0.2	109.7	100.0	0	0	0
101.6	7,326,406,000	26.3	101.6	100.0	0	0	0
72.6	4,358,000	0.0	72.6	100.0	0	0	0
107.9	198,529,989	0.7	103.6	96.0	0	8,292,849	0
109.9	481,442,043	1.7	104.3	94.9	230,200	25,621,785	1,000
105.5	4,279,797,957	15.4	105.5	100.0	0	0	0
92.2	1,551,422,826	5.6	92.2	100.0	0	0	0
178.4	47,371,401	0.2	171.5	96.1	0	1,918,005	0
95.8	577,195,677	2.1	95.8	100.0	0	0	0
1.3	18,470,105	0.1	1.3	100.0	0	0	0
179.3	2,474,893,022	8.9	179.3	100.0	0	0	0
134.1	768,560,404	2.8	107.4	80.0	6,515,371	185,063,279	122
65.2	892,868,000	3.2	65.2	100.0	0	0	0
皆増	1,396,927	0.0	皆増	100.0	0	0	0
100.4	27,841,429,531	100.0	98.8	98.4	13,803,535	435,168,651	1,424,285

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増 減	計	構成比 %
1 議 会 費	261,791,000	△2,071,000	0	0	259,720,000	0.9
2 総 務 費	2,446,912,000	1,713,146,000	660,000	11,857,000	4,172,575,000	14.8
3 民 生 費	9,571,679,000	1,443,543,000	79,785,000	313,000	11,095,320,000	39.4
4 衛 生 費	2,699,452,000	26,926,000	54,227,000	0	2,780,605,000	9.9
5 労 働 費	85,419,000	0	0	0	85,419,000	0.3
6 農林水産業費	639,229,000	38,452,000	0	0	677,681,000	2.4
7 商 工 費	271,336,000	112,374,000	110,000,000	0	493,710,000	1.8
8 土 木 費	2,133,648,000	107,983,000	0	0	2,241,631,000	8.0
9 消 防 費	1,068,091,000	8,245,000	0	764,000	1,077,100,000	3.8
10 教 育 費	2,493,458,000	167,459,000	277,427,000	2,393,000	2,940,737,000	10.4
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	—
12 公 債 費	2,308,985,000	0	0	0	2,308,985,000	8.2
13 予 備 費	50,000,000	0	0	△15,327,000	34,673,000	0.1
合 計	24,030,000,000	3,616,057,000	522,099,000	0	28,168,156,000	100.0

歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対予算額 現額 %	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	不用率 %
246,504,354	0.9	94.9	0	0	0	13,215,646	5.1
3,945,391,470	15.2	94.6	0	19,608,000	0	207,575,530	5.0
10,310,413,306	39.7	92.9	0	118,549,000	0	666,357,694	6.0
2,414,081,534	9.3	86.8	0	110,039,000	0	256,484,466	9.2
85,161,647	0.3	99.7	0	0	0	257,353	0.3
604,668,508	2.3	89.2	0	1,979,000	0	71,033,492	10.5
393,861,566	1.5	79.8	0	0	0	99,848,434	20.2
2,072,395,803	8.0	92.5	0	0	0	169,235,197	7.5
1,052,307,148	4.1	97.7	0	0	0	24,792,852	2.3
2,554,215,861	9.8	86.9	0	93,021,000	2,541,000	290,959,139	9.9
0	—	—	0	0	0	0	—
2,298,516,765	8.8	99.5	0	0	0	10,468,235	0.5
0	—	—	0	0	0	34,673,000	100.0
25,977,517,962	100.0	92.2	0	343,196,000	2,541,000	1,844,901,038	6.5

第 6 表 市 税

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額					滞 納 繰 越 分	
	金 額	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %		
市 民 税	2,918,360,000	96,463,891	2,915,473,369	3,011,937,260	39.7	103.2	21,213,693	
内 訳	個 人	2,378,210,000	91,379,089	2,460,682,369	2,552,061,458	33.7	107.3	20,772,693
	法 人	540,150,000	5,084,802	454,791,000	459,875,802	6.1	85.1	441,000
固 定 資 産 税	3,358,435,000	83,945,977	3,533,317,100	3,617,263,077	47.7	107.7	12,458,563	
内 訳	固 定 資 産 税	3,349,050,000	83,945,977	3,523,930,100	3,607,876,077	47.6	107.7	12,458,563
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,385,000	0	9,387,000	9,387,000	0.1	100.0	0
軽 自 動 車 税	223,110,000	12,299,846	219,678,900	231,978,746	3.1	104.0	2,135,228	
内 訳	種 別 割	213,110,000	12,299,846	211,593,900	223,893,746	3.0	105.1	2,135,228
	環 境 性 能 割	10,000,000	0	8,085,000	8,085,000	0.1	80.9	0
市 た ば こ 税	344,000,000	59,170	367,275,208	367,334,378	4.8	106.8	0	
鉦 産 税	859,000	0	1,177,100	1,177,100	0.0	137.0	0	
入 湯 税	14,447,000	0	15,575,050	15,575,050	0.2	107.8	0	
都 市 計 画 税	319,770,000	7,877,384	329,368,000	337,245,384	4.4	105.5	1,169,096	
合 計	7,178,981,000	200,646,268	7,381,864,727	7,582,510,995	100.0	105.6	36,976,580	

収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
2,887,354,955	2,908,568,648	39.5	99.7	96.6	3,648,360	71,624,454	29,258,261	100,882,715	1,162,463
2,433,484,955	2,454,257,648	33.3	103.2	96.2	3,513,376	67,115,636	28,161,461	95,277,097	986,663
453,870,000	454,311,000	6.2	84.1	98.8	134,984	4,508,818	1,096,800	5,605,618	175,800
3,511,434,728	3,523,893,291	47.9	104.9	97.4	2,211,249	69,288,324	22,076,617	91,364,941	206,404
3,502,047,728	3,514,506,291	47.7	104.9	97.4	2,211,249	69,288,324	22,076,617	91,364,941	206,404
9,387,000	9,387,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0
215,487,100	217,622,328	3.0	97.5	93.8	990,854	9,173,764	4,226,800	13,400,564	35,000
207,402,100	209,537,328	2.8	98.3	93.6	990,854	9,173,764	4,226,800	13,400,564	35,000
8,085,000	8,085,000	0.1	80.9	100.0	0	0	0	0	0
367,275,208	367,275,208	5.0	106.8	100.0	0	59,170	0	59,170	0
1,177,100	1,177,100	0.0	137.0	100.0	0	0	0	0	0
15,575,050	15,575,050	0.2	107.8	100.0	0	0	0	0	0
327,322,740	328,491,836	4.5	102.7	97.4	207,501	6,501,928	2,063,415	8,565,343	19,296
7,325,626,881	7,362,603,461	100.0	102.6	97.1	7,057,964	156,647,640	57,625,093	214,272,733	1,423,163

基金運用狀況

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和5年度 玉野市土地開発基金

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和6年7月1日から8月15日まで

第7 審査の結果及び意見

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な推進を図ることを目的とするものである。

本年度末現在高は、不動産では、土地398,166千円（9,888.93㎡）で前年度に比べ179.84㎡、861千円それぞれ減少し、建物156千円と合わせ、不動産の合計は398,322千円となっている。また、現金は369,678千円で前年度に比べ861千円増加している。増減した理由は、木目地内の市道改良工事に伴う公衆用道路敷地として処分したものである。

基金の総額は768,000千円で前年度と同額である。

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

なお、本年度の運用状況は次頁の表のとおりである。

令和5年度土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
				増		減				
不 動 産 地	宅 地	m ² 6,414.61	千円 377,738	m ² —	千円 —	m ² 61.88	千円 507	m ² 6,352.73	千円 377,231	
		田	350.80	1,301	—	—	117.96	354	232.84	947
		畑	—	—	—	—	—	—	—	—
		山 林	52.00	244	—	—	—	—	52.00	244
		雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
		用悪水路	—	—	—	—	—	—	—	—
		た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
		原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
		墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	10,068.77	399,027	—	—	179.84	861	9,888.93	398,166
	建 物		156		—		—		156	
	補 償 金		—		—		—		—	
	合 計		399,183		—		861		398,322	
	現 金		368,817		861		—		369,678	
	基金の総額		768,000		861		861		768,000	

公 營 企 業 会 計

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和5年度 玉野市水道事業会計決算

令和5年度 玉野市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和6年6月3日から7月19日まで

第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 水道事業

(1) 業務の概況について

対前年度の業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分		R5年度	R4年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)		54,626	55,486	△860	△1.5
計画給水人口 (人)		66,000	66,000	0	—
現在給水人口 (人)		54,452	55,097	△645	△1.2
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.7	99.3	0.4	0.4
	対計画給水人口	82.5	83.5	△1.0	△1.2
給水戸数 (戸)		27,153	27,272	△119	△0.4
年間総配水量 (m ³)		12,008,932	12,031,314	△22,382	△0.2
有収水量 (m ³)		10,591,395	10,662,523	△71,128	△0.7
有収率 (%)		88.2	88.6	△0.4	△0.5
送配水管延長 (km)		450	454	△4	△0.8
配水能力 (m ³ /日) A		40,600	40,600	0	—
1日平均配水量 (m ³ /日) B		32,811	32,963	△152	△0.5
1日最大配水量 (m ³ /日) C		35,830	38,280	△2,450	△6.4
施設利用率 (%) B/A×100		80.8	81.2	△0.4	△0.5
最大稼働率 (%) C/A×100		88.3	94.3	△6.0	△6.4

① 普及率及び利用状況について

本年度の給水戸数は27,153戸、給水人口は54,452人で、前年度に比べ給水戸数は119戸減少し、給水人口も行政区域内人口の減少に伴い645人（1.2%）減少している。行政区域内人口からみた普及率は99.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

施設利用率は80.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

② 配水状況について

本年度の総配水量は12,008,932m³で、前年度に比べ22,382m³の減少となっている。

年度別配水状況は、次頁の表のとおりである。

年 度 別 配 水 状 況

(単位：m³)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		R 3 年 度		R 3 年 度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	R 5 年 度	R 4 年 度
自家水源	41,612	0.3	43,264	0.4	23,073	0.2	180.3	187.5
浄水受水	11,967,320	99.7	11,988,050	99.6	11,825,027	99.8	101.2	101.4
計	12,008,932	100.0	12,031,314	100.0	11,848,100	100.0	101.4	101.5

自家水源からの配水量は41,612m³となり、前年度に比べ1,652m³ (3.8%) 減少している。
岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量は 11,967,320m³で、前年度に比べ20,730 m³ (0.2%) 減少している。

③ 有収率について

本年度の有収水量は10,591,395m³で、有収率は88.2%となっており、前年度より0.4ポイント低下している。

過去5年間の有収率の推移は、次表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 の 状 況

年 度	R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度	R 元 年 度
有 収 率 (%)	88.2	88.6	91.1	92.0	91.9

④ 給水状況について

用途別給水状況は、次表のとおりである。

給 水 状 況 比 較 表

(単位：m³)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
	給 水 量	構成比%	給 水 量	構成比%	給 水 量	増減率%
家 事 用	4,568,358	43.1	4,662,731	43.7	△94,373	△2.0
営 業 用	1,505,059	14.2	1,405,274	13.2	99,785	7.1
官 公 署 用	211,507	2.0	208,683	2.0	2,824	1.4
湯 屋 用	0	—	0	—	0	—
船 舶 用	21,615	0.2	20,661	0.2	954	4.6
工 業 用	327,557	3.1	404,517	3.8	△76,960	△19.0
臨 時 用	4,190	0.0	1,299	0.0	2,891	222.6
大 口 用	2,197,637	20.7	2,159,783	20.3	37,854	1.8
消 火 用	0	—	0	—	0	—
分 水 用	1,755,472	16.6	1,799,575	16.9	△44,103	△2.5
計	10,591,395	100.0	10,662,523	100.0	△71,128	△0.7

本年度の給水量（有収水量）は、前年度に比べ71,128m³（0.7%）減少している。減少したのは、家事用94,373m³（2.0%）、工業用76,960m³（19.0%）及び分水用44,103m³（2.5%）で、増加の主なものは、営業用99,785m³（7.1%）、大口用37,854m³（1.8%）である。

⑤ 水道施設の建設、改良状況について

本年度の建設投資は399,218千円で、前年度に比べ1,216,583千円（75.3%）減少している。

ア 配水管布設事業について

本年度も、工事は行われていない。

イ 施設の改良事業について

本年度の工事の主なものは、老朽管更新や公共下水道事業工事に伴い、番田、羽根崎町、日比、田井及び下山坂地区等に送配水管の布設替延長4,863mを行うとともに、中央和田配水池に追塩施設の設置などが行われている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営業収益	1,600,019	△92,930	1,507,089	1,325,874	△181,215	88.0	119,828
営業外収益	89,133	100,229	189,362	196,497	7,135	103.8	175
計	1,689,152	7,299	1,696,451	1,522,371	△174,080	89.7	120,003

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
	当初予算額	補正予算額/ 流用増減額	計				
営業費用	1,620,897	4,914	1,625,811	1,490,089	135,722	91.7	98,083
営業外費用	54,996	2,385	57,381	54,387	2,994	94.8	73
予 備 費	500	0	500	0	500	—	0
計	1,676,393	7,299	1,683,692	1,544,476	139,216	91.7	98,156

ア 収益的収入について

営業収益は、予算額1,507,089千円に対し決算額1,325,874千円（執行率88.0%）となっており、営業外収益は、予算額189,362千円に対し決算額196,497千円（執行率103.8%）となっている。

イ 収益的支出について

営業費用は、予算額1,625,811千円に対し決算額1,490,089千円（執行率91.7%）で、135,722千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、配水及び給水費59,291千円、総係費25,141千円及び資産減耗費25,770千円等である。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 遞次繰越額 に係る財源 充当額		
企 業 債	900,000	0	900,000	0	0	900,000	0
出 資 金	3,223	0	3,223	0	0	3,223	3,223
分 担 金	11,638	0	11,638	0	0	11,638	11,649
工 事 負 担 金	165,000	0	165,000	105,900	0	270,900	216,587
計	1,079,861	0	1,079,861	105,900	0	1,185,761	231,459

(単位：千円)

予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
△900,000	—	0
0	100.0	0
11	100.1	1,059
△54,313	80.0	0
△954,302	19.5	1,059

支 出

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 遞次繰越額		
建設改良費	1,316,841	0	1,316,841	162,400	0	1,479,241	399,218
企業債償還金	21,558	0	21,558	0	0	21,558	21,557
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	1,338,899	0	1,338,899	162,400	0	1,501,299	420,775

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 遞次繰越額	合 計			
78,000	0	78,000	1,002,023	27.0	32,447
0	0	0	1	100.0	0
0	0	0	500	—	0
78,000	0	78,000	1,002,524	28.0	32,447

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額1,185,761千円に対し決算額231,459千円（執行率19.5%）となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額1,501,299千円に対し決算額420,775千円（執行率28.0%）であるが、予算繰越として建設改良費78,000千円を翌年度に繰り越しており、差引1,002,524千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費985,209千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額189,316千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金によって補填されている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
当年度分消費税等資本的収支調整額	31,388	当年度資本的収支不足額	189,316
過年度分損益勘定留保資金	99,405	当 年 度 純 損 失	34,993
当年度分損益勘定留保資金	58,523	翌 年 度 繰 越 額	188,614
前年度繰越利益剰余金	223,607		
計	412,923	計	412,923

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で363,378千円を得た一方、投資活動で685,448千円及び財務活動で18,334千円を充てた結果、資金が340,404千円減額となった。

このため、当年度の資金期首残高2,038,774千円に対し、資金期末残高は1,698,370千円となった。

(単位：千円)

区 分	R 5 年 度	R 4 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△34,993	80,713	△115,706	△143.4
減価償却費	294,275	271,353	22,922	8.4
資産減耗費	5,217	7,604	△2,387	△31.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206	1,989	△2,195	△110.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,747	9,871	△5,124	△51.9
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△505	△49	△456	△930.6
長期前受金戻入	△95,552	△95,332	△220	△0.2
受取利息及び配当金	△19	△14	△ 5	△35.7
支払利息及び企業債取扱諸費	15,381	5,753	9,628	167.4
未収金の増減額 (△は増加)	122,378	△124,907	247,285	198.0
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,188	△8,603	7,415	86.2
前払金の増減額 (△は増加)	36,900	457,500	△420,600	△91.9
未払金の増減額 (△は減少)	31,503	△8,572	40,075	467.5
預り金の増減額 (△は減少)	802	△2,496	3,298	132.1
小計	378,740	594,810	△216,070	△36.3
利息及び配当金の受取額	19	14	5	35.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△15,381	△5,753	△9,628	△167.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	363,378	589,071	△225,693	△38.3
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△912,625	△938,012	25,387	2.7
貸付金の回収による収入	0	0	0	—
工事負担金等による収入	227,177	289,086	△61,909	△21.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,448	△648,926	△36,522	△5.6
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	0	1,118,100	△1,118,100	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△21,557	△20,881	△676	△3.2
他会計からの出資による収入	3,223	3,128	95	3.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,334	1,100,348	△1,118,682	△101.7
資金増減額 (△は減少)	△340,404	1,040,493	△1,380,897	△132.7
資金期首残高	2,038,774	998,282	1,040,492	104.2
資金期末残高	1,698,370	2,038,774	△340,404	△16.7

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,402,503千円に対して総費用1,437,496千円で、差引34,993千円の純損失を計上している。前年度繰越利益剰余金223,607千円に当年度の純損失を差し引いた未処分利益剰余金は188,614千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,402,503	100.0	1,395,480	100.0	7,023	0.5
営 業 収 益 (a)	1,206,046	86.0	1,294,866	92.8	△88,820	△6.9
営 業 外 収 益	196,457	14.0	100,614	7.2	95,843	95.3
総 費 用 (B)	1,437,496	100.0	1,314,767	100.0	122,729	9.3
営 業 費 用 (b)	1,392,006	96.8	1,282,220	97.5	109,786	8.6
営 業 外 費 用	45,490	3.2	32,547	2.5	12,943	39.8
営業利益 (a-b) (△営業損失)	△185,960	—	12,646	—	△198,606	△1,570.5
純利益 (A-B) (△純損失)	△34,993	—	80,713	—	△115,706	△143.4

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,206,046千円となり、前年度に比べ88,820千円(6.9%)の減少となっている。営業費用は1,392,006千円となり、前年度に比べ109,786千円(8.6%)の増加となっている。この結果185,960千円の営業損失の計上となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

給水収益に占める用途別給水収益の構成比率では家事用が最も大きく35.8%で、続いて大口用22.5%、分水用18.0%、営業用16.9%が主なものとなっている。給水収益は、物価高騰支援策として家事用、営業用及び工業用の契約者を対象に、水道基本料金2期分を減免したことにより、前年度に比べ89,426千円(7.1%)の減少となっている。

給水収益の状況は、次頁の表のとおりである。

用途別給水収益比較表

(単位：千円)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
家 事 用	水道料	419,372	35.8	503,441	39.9	△84,068	△16.7
営 業 用	〃	198,136	16.9	193,569	15.3	4,567	2.4
官 公 署 用	〃	32,435	2.8	32,047	2.5	387	1.2
湯 屋 用	〃	0	—	0	—	0	—
船 舶 用	〃	3,577	0.3	3,420	0.3	157	4.6
工 業 用	〃	42,371	3.6	52,820	4.2	△10,450	△19.8
臨 時 用	〃	1,230	0.1	481	0.0	749	155.6
大 口 用	〃	263,823	22.5	259,284	20.6	4,539	1.8
消 火 用	〃	0	—	0	—	0	—
分 水 用	〃	210,823	18.0	216,131	17.1	△5,308	△2.5
計		1,171,766	100.0	1,261,192	100.0	△89,426	△7.1

給水収益収入状況表

(単位：千円)

年度	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率 %	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
R 5	水道料金	1,288,942	1,217,212	94.4	71,730	52,886
R 4	水道料金	1,387,311	1,335,444	96.3	51,867	57,290
R 3	水道料金	1,399,955	1,342,477	95.9	57,478	46,203

(消費税を含む)

上表は、給水収益の調定額と収入額の状況を示したものである。

本年度の水道料金収納率は94.4%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。また、過年度分収入額も52,886千円となり前年度より減少している。今後も口座振替、コンビニ収納及びスマートフォン決済を促進する等引き続き未収金の回収を行い、収納率の向上に努められたい。

なお、コンビニ収納の令和5年度現年度分の利用実績は、支払件数は18,729件（51,060千円）で前年度に比べ1,294件（7.4%）増加しているが、収納金額は4,989千円（8.9%）減少している。納付書による納付件数の74.3%（前年度73.3%）を占めている。

また、本年度の不納欠損処分は家事用582件、営業用55件の計637件であり、金額は1,812千円である。前年度に比べ件数は37件（6.2%）増加しているものの、金額は57千円（3.0%）減少している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、死亡、倒産による徴収不能などであるが、

今後も、利用者の実情を考慮しつつ、負担の公平性の見地からも、収納率向上を図り不納欠損の縮減に努められるよう望むものである。

その他営業収益は34,281千円で、前年度に比べ606千円（1.8%）の増加となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は196,457千円で、前年度に比べ95,843千円（95.3%）の大幅な増加となっている。これは、水道基本料金の減免に伴う一般会計補助金を受け入れたためである。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用は1,392,006千円で、前年度に比べ109,786千円（8.6%）の増加となっている。

主な要因は、岡山県南部水道企業団からの水道用水供給単価の増額によるものである。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は7.6%（前年度10.8%）、総費用に対しては7.4%（前年度11.4%）となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用は45,490千円で、前年度に比べ12,943千円（39.8%）の増加となっている。

なお、企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。前年度に比べ、総収益に対する割合は0.7ポイント、総費用に対する割合も0.7ポイント上昇している。

年度末における企業債未償還残高は1,441,381千円で、今年度は新規借入がなく、前年度に比べ21,557千円（1.5%）の減少となっている。

企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	支払利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	R3年度を100としたず勢比%
R5	15,381	9,628	167.4	1.1	1.1	371.8
R4	5,753	1,616	39.1	0.4	0.4	139.1
R3	4,137	726	21.3	0.3	0.3	100.0

ウ 販売価格及び給水原価について

水道料金が給水原価を賄うに足る水準を維持しているかどうかの判断資料として、その関連を示すと、次表のとおりである。

販売価格及び給水原価比較表

（単位：円）

区分	R5年度	R4年度	比較増減	増減率(%)
販売価格 (A)	110.63	118.28	△7.65	△6.5
給水原価 (B)	126.70	114.37	12.33	10.8
販売益 (A-B)	△16.07	3.91	△19.98	△511.0
充足率 (A/B×100)	87.32	103.42	△16.10	△15.6

本年度における1m³当たりの給水原価は126円70銭で、水道用水供給単価の改定等により前年度に比べ12円33銭大幅に増加している。一方、販売価格は110円63銭となっており、物価高騰等の影響を踏まえた水道料金の減免等により前年度に比べ7円65銭減少している。その結果、長年維持してきた販売益計上から、16円7銭の販売損となっている。

なお、水道料金の減免に伴う一般会計補助金を加えた販売価格は118円49銭となり、前年度との比較では21銭の増加となるが、そのことを加味しても販売損は8円21銭である。

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は10,642,112千円、負債は4,340,512千円、資本は6,301,600千円となっている。前年度に比べ、総資産は428,119千円(3.9%)の減少、負債は396,348千円(8.4%)の減少、資本は31,770千円(0.5%)の減少となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の有形固定資産は、構築物87,920千円、建設仮勘定2,445千円及び土地24千円の合計90,389千円が増加し、機械及び装置16,407千円、建物1,799千円、工具器具及び備品1,622千円並びに車両運搬具392千円の合計20,219千円が減少している。

その結果、有形固定資産の総額は8,709,283千円となり、前年度に比べ70,170千円増加している。総資産に対する構成比は81.8%である。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,932,658千円で、前年度に比べ498,289千円減少している。主なものは現金預金が340,404千円、未収金が122,172千円の減少となっている。総資産に対する構成比は18.2%である。

財務分析指標では、流動比率が930.1%(前年度333.3%)、当座比率が916.8%(前年度324.6%)、現金預金比率が817.4%(前年度279.5%)であり、いずれも大幅な上昇がみられる。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債が1,553,283千円、流動負債が207,784千円で、固定負債は前年度に比べ6,846千円(0.4%)減少している。流動負債も未払金の減少等により、前年度に比べ521,574千円(71.5%)減少している。

総資本に対する固定負債の構成比は14.6%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、総資本に対する流動負債の構成比は2.0%となり、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が4,840,017千円、剰余金が1,461,583千円で、資本金は前年度に比べ3,223千円(0.1%)増加し、剰余金は34,993千円(2.3%)減少している。

財務分析指標では、自己資本構成比率が83.5%(前年度79.3%)、利子負担率が1.1%(前年度0.4%)となっている。

む す び

令和5年度の総収益は14億250万円で、前年度に比べ702万円（0.5%）の増加となっている。総費用は14億3,750万円で、岡山県南部水道企業団からの水道用水供給単価の引き上げ等により、前年度に比べ1億2,273万円（9.3%）の大幅な増加となっている。その結果、これまで維持してきた当年度純利益計上から一転し、当年度純損失額3,499万円を計上することとなった。

有収率は88.2%で前年度より0.4ポイント低下し、前年度に引き続き90%台を割り込むことになった。低下の原因は、主として漏水によるものと思料されるが、漏水箇所の手早い把握と改修整備等により、今後も継続して安定した事業運営を行い、引き続き有収率の向上に努められたい。

収益面では、人口減少、節水機器の普及、節水意識の高まり及び産業構造の変化等により、水需要は減少傾向にあり、今後も営業収益の大幅な増加を見込むことは難しい状況にある。

一方、費用面では、上記のとおり、令和5年4月から岡山県南部水道企業団からの水道用水供給単価の大幅な増額に加え、今後における老朽管更新需要の増大、エネルギー価格及び資材の高騰に伴う経費の増加等の影響により、営業費用の増加が見込まれ、水道事業の経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況となっている。

県内においては、水道事業審議会の答申を受けて、水道料金の見直しを行う自治体も多く見受けられる。本市においても、今後、水道事業の健全な財政運営を行うためには、市民負担を考慮しながら、水道料金の見直しについて、検討する必要があるものとする。

水道事業は市民の重要なライフラインとして、安全で安心な水の安定供給の確保を図る必要があることから、水需要との整合性を図りながら、「玉野市水道ビジョン」を改定し、より厳しい見通しのもと、計画的な老朽化対策等を行うとともに、防災を目的とした機能強化を推進し、経営面からの改善も含め、より一層企業努力を行うよう要望するものである。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	給 水 収 益	1,171,765,700	83.5	1,261,192,185	90.4	△89,426,485	△7.1
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	34,280,653	2.4	33,674,264	2.4	606,389	1.8
	計	1,206,046,353	86.0	1,294,866,449	92.8	△88,820,096	△6.9
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	18,857	0.0	13,682	0.0	5,175	37.8
	他会計補助金	96,952,592	6.9	0	—	96,952,592	皆増
	他会計負担金	1,806,318	0.1	2,120,853	0.2	△314,535	△14.8
	長期前受金戻入	95,552,102	6.8	95,332,181	6.8	219,921	0.2
	雑 収 益	2,126,782	0.2	3,146,967	0.2	△1,020,185	△32.4
	計	196,456,651	14.0	100,613,683	7.2	95,842,968	95.3
合 計		1,402,503,004	100.0	1,395,480,132	100.0	7,022,872	0.5
営業 費 用	原水及び浄水費	815,067,409	56.7	680,699,098	51.8	134,368,311	19.7
	配水及び給水費	147,794,706	10.3	187,842,587	14.3	△40,047,881	△21.3
	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	業 務 費	60,899,994	4.2	58,166,947	4.4	2,733,047	4.7
	総 係 費	68,686,654	4.8	76,396,326	5.8	△7,709,672	△10.1
	減価償却費	294,274,588	20.5	271,353,465	20.6	22,921,123	8.4
	資産減耗費	5,229,611	0.4	7,708,574	0.6	△2,478,963	△32.2
	その他営業費用	53,000	0.0	53,000	0.0	0	—
	計	1,392,005,962	96.8	1,282,219,997	97.5	109,785,965	8.6
営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,380,905	1.1	5,752,990	0.4	9,627,915	167.4
	雑 支 出	30,109,130	2.1	26,793,672	2.0	3,315,458	12.4
	計	45,490,035	3.2	32,546,662	2.5	12,943,373	39.8
合 計		1,437,495,997	100.0	1,314,766,659	100.0	122,729,338	9.3

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	46,334,908	3.2	64,261,084	4.9	△17,926,176	△27.9
	手 当	19,466,420	1.4	30,575,823	2.3	△11,109,403	△36.3
	賞与等引当金 繰 入 額	8,424,766	0.6	11,374,656	0.9	△2,949,890	△25.9
	報 酬	11,132,232	0.8	10,801,972	0.8	330,260	3.1
	退 職 給 付 費	6,613,779	0.5	11,800,384	0.9	△5,186,605	△44.0
	法 定 福 利 費	15,102,221	1.1	21,409,754	1.6	△6,307,533	△29.5
	計	107,074,326	7.4	150,223,673	11.4	△43,149,347	△28.7
動 力 費		17,296,671	1.2	19,986,622	1.5	△2,689,951	△13.5
修 繕 費	修 繕 費	42,610,877	3.0	27,104,805	2.1	15,506,072	57.2
	材 料 費	1,328,756	0.1	2,044,599	0.2	△715,843	△35.0
	計	43,939,633	3.1	29,149,404	2.2	14,790,229	50.7
薬 品 費		271,300	0.0	433,000	0.0	△161,700	△37.3
企 業 債 利 息		15,380,905	1.1	5,752,990	0.4	9,627,915	167.4
減 価 償 却 費		294,274,588	20.5	271,353,465	20.6	22,921,123	8.4
受 水 費		802,162,088	55.8	671,207,097	51.1	130,954,991	19.5
そ の 他	旅 費	439,924	0.0	441,638	0.0	△1,714	△0.4
	被 服 費	275,333	0.0	81,419	0.0	193,914	238.2
	備 消 品 費	3,220,110	0.2	2,446,005	0.2	774,105	31.6
	燃 料 費	606,769	0.0	646,022	0.0	△39,253	△6.1
	光 熱 水 費	1,947,300	0.1	2,050,456	0.2	△103,156	△5.0
	印 刷 製 本 費	900,200	0.1	1,873,250	0.1	△973,050	△51.9
	通 信 運 搬 費	8,804,836	0.6	6,354,009	0.5	2,450,827	38.6
	委 託 料	82,911,969	5.8	89,235,855	6.8	△6,323,886	△7.1
	負 担 金	338,920	0.0	357,502	0.0	△18,582	△5.2
	賃 借 料	11,638,211	0.8	11,529,311	0.9	108,900	0.9
	工 事 請 負 費	0	—	4,480,000	0.3	△4,480,000	皆減
	路 面 復 旧 費	3,529,500	0.2	2,891,530	0.2	637,970	22.1
	固 定 資 産 除 却 費	5,217,461	0.4	7,603,574	0.6	△2,386,113	△31.4
	棚 卸 資 産 減 耗 費	12,150	0.0	105,000	0.0	△92,850	△88.4
そ の 他	37,253,803	2.6	36,564,837	2.8	688,966	1.9	
計	157,096,486	10.9	166,660,408	12.7	△9,563,922	△5.7	
合 計		1,437,495,997	100.0	1,314,766,659	100.0	122,729,338	9.3

第 3 表 財 務 分

区 分		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	81.8	78.0 (83.8)	81.3 (84.1)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	14.6	14.1 (21.3)	5.0 (21.3)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	83.5	79.3 (74.8)	92.8 (75.0)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	98.1	98.4 (112.1)	87.6 (112.1)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.5	83.5 (87.2)	83.2 (87.4)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	930.1	333.3 (411.7)	827.2 (423.1)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	916.8	324.6 (394.8)	580.3 (392.1)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	817.4	279.5 (—)	481.1 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率	0.14	0.15 (0.14)	0.16 (0.14)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.14	0.16 (0.12)	0.18 (0.13)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.55	0.62 (0.63)	0.66 (0.67)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 転 率	1.72	1.88 (—)	2.62 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	4.36	4.70 (7.05)	5.37 (7.62)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 転 率	0.82	1.79 (—)	2.15 (—)	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.03	0.03 (0.04)	0.04 (0.04)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

析 に 関 す る 調

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		R5年度	R4年度	R3年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	97.6	106.1 (110.3)	106.5 (111.9)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	△0.32	0.80 (1.10)	0.93 (1.29)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	86.6	101.0 (97.68)	100.6 (101.34)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	1.1	0.4 (1.3)	1.1 (1.4)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債}+\text{流動負債企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	10.8	11.9 (69.5)	12.2 (69.4)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	100,504	76,169 (85,453)	76,670 (85,937)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有形固定資産 (千円)	544,330	508,183 (—)	438,103 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 令和4年度・令和3年度のカッコ内は、全国類似団体の指標平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,392,005,962	99.3	1,282,219,997	91.9	109,785,965	8.6
原水及び浄水費	815,067,409	58.1	680,699,098	48.8	134,368,311	19.7
配水及び給水費	147,794,706	10.5	187,842,587	13.5	△40,047,881	△21.3
受託工事費	0	—	—	—	—	—
業 務 費	60,899,994	4.3	58,166,947	4.2	2,733,047	4.7
総 係 費	68,686,654	4.9	76,396,326	5.5	△7,709,672	△10.1
減価償却費	294,274,588	21.0	271,353,465	19.4	22,921,123	8.4
資産減耗費	5,229,611	0.4	7,708,574	0.6	△2,478,963	△32.2
その他営業費用	53,000	0.0	53,000	0.0	0	—
2 営 業 外 費 用	45,490,035	3.2	32,546,662	2.3	12,943,373	39.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	15,380,905	1.1	5,752,990	0.4	9,627,915	167.4
雑 支 出	30,109,130	2.1	26,793,672	1.9	3,315,458	12.4
計	1,437,495,997	102.5	1,314,766,659	94.2	122,729,338	9.3
当 年 度 純 利 益	△34,992,993	△2.5	80,713,473	5.8	△115,706,466	△143.4
合 計	1,402,503,004	100.0	1,395,480,132	100.0	7,022,872	0.5

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,206,046,353	86.0	1,294,866,449	92.8	△88,820,096	△6.9
給 水 収 益	1,171,765,700	83.5	1,261,192,185	90.4	△89,426,485	△7.1
受 託 工 事 収 益	0	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	34,280,653	2.4	33,674,264	2.4	606,389	1.8
2 営 業 外 収 益	196,456,651	14.0	100,613,683	7.2	95,842,968	95.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,857	0.0	13,682	0.0	5,175	37.8
他 会 計 補 助 金	96,952,592	6.9	—	—	96,952,592	皆増
他 会 計 負 担 金	1,806,318	0.1	2,120,853	0.2	△314,535	△14.8
長 期 前 受 金 戻 入	95,552,102	6.8	95,332,181	6.8	219,921	0.2
雑 収 益	2,126,782	0.2	3,146,967	0.2	△1,020,185	△32.4
合 計	1,402,503,004	100.0	1,395,480,132	100.0	7,022,872	0.5

第 5 表 比較

資 産 の 部						
科 目	R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	8,709,453,406	81.8	8,639,283,445	78.0	70,169,961	0.8
(1) 有形固定資産	8,709,283,406	81.8	8,639,113,445	78.0	70,169,961	0.8
イ 土 地	322,839,477	3.0	322,815,240	2.9	24,237	0.0
ロ 建 物	75,650,331	0.7	77,449,407	0.7	△1,799,076	△2.3
ハ 構 築 物	8,083,433,275	76.0	7,995,513,299	72.2	87,919,976	1.1
ニ 機 械 及 び 置 装	219,142,659	2.1	235,549,247	2.1	△16,406,588	△7.0
ホ 車 両 運 搬 具	1,478,000	0.0	1,869,500	0.0	△391,500	△20.9
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,294,871	0.0	5,916,752	0.1	△1,621,881	△27.4
ト 建 設 仮 勘 定	2,444,793	0.0	0	0.0	2,444,793	皆増
(2) 投 資	170,000	0.0	170,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	—
ロ 長 期 貸 付 金	0	—	—	—	—	—
2 流 動 資 産	1,932,658,382	18.2	2,430,947,011	22.0	△498,288,629	△20.5
(1) 現 金 預 金	1,698,370,010	16.0	2,038,774,435	18.4	△340,404,425	△16.7
(2) 未 収 金	206,571,052	1.9	328,743,496	3.0	△122,172,444	△37.2
(3) 貯 蔵 品	15,517,320	0.1	14,329,080	0.1	1,188,240	8.3
(4) 短 期 貸 付 金	0	—	—	—	—	—
(5) 前 払 金	12,200,000	0.1	49,100,000	0.4	△36,900,000	△75.2
合 計	10,642,111,788	100.0	11,070,230,456	100.0	△428,118,668	△3.9

貸借対照表

(単位：円)

負債及び資本の部						
科目	R 5 年度		R 4 年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	1,553,283,212	14.6	1,560,129,376	14.1	△6,846,164	△0.4
(1) 企業債	1,429,788,259	13.4	1,441,381,211	13.0	△11,592,952	△0.8
(2) 引当金	123,494,953	1.2	118,748,165	1.1	4,746,788	4.0
イ 退職給付引当金	123,494,953	1.2	118,748,165	1.1	4,746,788	4.0
4 流動負債	207,783,510	2.0	729,357,532	6.6	△521,574,022	△71.5
(1) 企業債	11,592,952	0.1	21,557,173	0.2	△9,964,221	△46.2
(2) 未払金	168,170,630	1.6	680,077,274	6.1	△511,906,644	△75.3
(3) 預り金	17,150,369	0.2	16,348,429	0.1	801,940	4.9
(4) 引当金	10,869,559	0.1	11,374,656	0.1	△505,097	△4.4
5 繰延収益	2,579,444,936	24.2	2,447,373,423	22.1	132,071,513	5.4
(1) 長期前受金	5,123,158,217	48.1	4,906,136,194	44.3	217,022,023	4.4
(2) 収益化累計額	△2,543,713,281	△23.9	△2,458,762,771	△22.2	△84,950,510	△3.5
6 資本金	4,840,017,153	45.5	4,836,794,155	43.7	3,222,998	0.1
7 剰余金	1,461,582,977	13.7	1,496,575,970	13.5	△34,992,993	△2.3
(1) 資本剰余金	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	—
イ 受贈財産評価額	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	—
(2) 利益剰余金	1,455,671,631	13.7	1,490,664,624	13.5	△34,992,993	△2.3
イ 減債積立金	180,523,619	1.7	180,523,619	1.6	0	—
ロ 建設改良積立金	1,086,534,347	10.2	1,036,534,347	9.4	50,000,000	4.8
ハ 当年度未処分利益剰余金	188,613,665	1.8	273,606,658	2.5	△84,992,993	△31.1
合計	10,642,111,788	100.0	11,070,230,456	100.0	△428,118,668	△3.9

2 下水道事業

(1) 業務の概況について

業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

普及率及び施設利用状況

区 分		R5年度	R4年度	増 減	増減率%	
普 及 状 況	行政区域内人口 A (人)	54,626	55,486	△860	△1.5	
	現在排水区域内人口 B (人)	53,583	54,128	△545	△1.0	
	水洗便所設置済人口 C (人)	50,096	50,741	△645	△1.3	
	全体計画面積 D (ha)	2,323	2,323	0	—	
	現在排水区域内面積 E (ha)	1,832	1,822	10	0.5	
	普及率	C/A (%)	91.7	91.4	0.3	0.3
		C/B (%)	93.5	93.7	△0.2	△0.2
B/A (%)		98.1	97.6	0.5	0.5	
管渠	汚水管渠延長 (m)	473,041	464,945	8,096	1.7	
	雨水管渠延長 (m)	11,517	11,517	0	—	
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m ³ /日)	20,107	17,485	2,622	15.0	
	年間汚水処理水量 (千m ³)	5,996	5,724	272	4.8	
	現在処理能力 (m ³ /日)	29,300	29,300	0	—	
	現在平均処理水量 (千m ³ /日)	15.6	15.4	0.2	1.3	
	年間有収水量 (千m ³)	5,370	5,434	△64	△1.2	

*公共下水道事業分のみ

本年度末の行政区域内人口（外国人を含む）に対する普及率は98.1%となっている。岡山県の平均普及率は70.0%（令和5年3月31日現在）、また全国平均は81.0%（令和5年3月31日現在）であり、これらに比べると本市は高い普及率となっている。

排水区域内における水洗便所設置済人口は、前年度に比べ645人（1.3%）減少している。

処理状況は、年間汚水処理水量は5,996千m³で、前年度に比べ272千m³（4.8%）増加している。1日平均処理水量は15.6千m³で、前年度に比べ0.2千m³（1.3%）増加している。また、年間有収水量は5,370千m³で、前年度に比べ64千m³（1.2%）の減少となっている。

本年度における管渠布設工事等に係る建設投資額は総額で1,408,666千円となっている。

ア 建設改良事業について

本年度の管渠建設改良費の主なものは、玉野処理区における汚水管渠布設工事に891,090千円、管渠改築工事に127,160千円がそれぞれ支出され、児島湖処理区においては汚水管渠布設工事に4,840千円が支出され、総額で1,023,090千円が支出されている。また、日比中継ポンプ場改築工事に73,881千円、処理場建設改良費として玉野浄化センター改築工事に55,760千円、流域下水道建設改良費として児島湖流域下水道建設工事負担金9,157千円が支出されている。

イ 保存事業について

本年度の工事として、ポンプ場補修工事や管渠補修工事、浄化センター補修工事が行われ、総額で105,592千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費 税等)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公共下水道 事業収益	2,423,753	0	2,423,753	2,371,619	△52,134	97.8	96,680
営業収益	1,822,654	0	1,822,654	1,749,698	△72,956	96.0	96,405
営業外収益	601,099	0	601,099	621,920	20,821	103.5	275
小規模集合 排水事業収益	13,097	0	13,097	11,101	△1,996	84.8	14
営業収益	1,408	0	1,408	1,412	4	100.3	14
営業外収益	11,689	0	11,689	9,689	△2,000	82.9	0
計	2,436,850	0	2,436,850	2,382,719	△54,131	97.8	96,695

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	繰越額方 (地方公 営企業法 第26条第 2項)	不用額	執行率 %	備 考 (仮払消 費税等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 増 減	正 額 用 額	繰 越 額 (地方公 営企業法 第26条第 2項)	小 計					
公共下水道 事業費	2,418,893	0	2,418,893	11,242	2,430,135	2,226,968	0	203,167	91.6	47,669
営業費用	2,173,201	0	2,173,201	11,242	2,184,443	2,012,232	0	172,211	92.1	47,498
営業外費用	243,142	△337	242,805	0	242,805	212,850	0	29,955	87.7	0
特別損失	1,550	337	1,887	0	1,887	1,886	0	1	99.9	171
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	—	0
小規模集合 排水事業費	12,093	0	12,093	0	12,093	9,234	0	2,859	76.4	41
営業費用	11,569	0	11,569	0	11,569	8,973	0	2,596	77.6	41
営業外費用	324	0	324	0	324	261	0	63	80.6	0
予 備 費	200	0	200	0	200	0	0	200	—	0
計	2,430,986	0	2,430,986	11,242	2,442,228	2,236,202	0	206,026	91.6	47,710

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入97.8%、支出91.6%となっている。

ア 収益的収入について

公共下水道事業収益における営業収益は、予算額1,822,654千円に対し決算額は1,749,698千円（執行率96.0%）となっている。また、営業外収益では、予算額601,099千円に対し決算額621,920千円（執行率103.5%）となっている。また、小規模集合排水事業収益における営業収益は、予算額1,408千円に対し決算額は1,412千円（執行率100.3%）となっている。

イ 収益的支出について

公共下水道事業費における営業費用は、予算額2,184,443千円に対し決算額は2,012,232千円（執行率92.1%）で、172,211千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、管渠費のうち委託料19,848千円、資産減耗費の固定資産除却費24,560千円及び営業外費用のうち企業債利息18,408千円である。また、小規模集合排水事業費における営業費用は予算額11,569千円に対し決算額は8,973千円（執行率77.6%）で、差引2,596千円の不用額が生じている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (仮受 消費税 等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通次繰越額 に係る財源 充 当 額	合 計				
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	2,003,650	0	2,003,650	591,583	0	2,595,233	1,468,494	△1,126,739	56.6	0
企 業 債	1,460,800	0	1,460,800	432,600	0	1,893,400	1,102,600	△790,800	58.2	0
国 庫 補 助 金	483,100	0	483,100	158,983	0	642,083	307,483	△334,600	47.9	0
他 会 計 出 資 金	44,930	0	44,930	0	0	44,930	44,930	0	100.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	14,820	0	14,820	0	0	14,820	13,481	△1,339	91.0	0
計	2,003,650	0	2,003,650	591,583	0	2,595,233	1,468,494	△1,126,739	56.6	0

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計	
公共下水道資本的支出	2,995,337	0	0	2,995,337	591,754	0	3,587,091	2,436,455
建設改良費	1,963,150	0	0	1,963,150	591,754	0	2,554,904	1,408,666
償 還 金	1,029,687	0	0	1,029,687	0	0	1,029,687	1,027,789
補助金返還金	2,500	0	0	2,500	0	0	2,500	0
小規模集合排水 資本的支出	1,897	0	0	1,897	0	0	1,897	1,896
償 還 金	1,897	0	0	1,897	0	0	1,897	1,896
計	2,997,234	0	0	2,997,234	591,754	0	3,588,988	2,438,351

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 %	備 考 (仮払消費税 等)
地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計			
477,201	0	477,201	673,435	67.9	112,133
477,201	0	477,201	669,037	55.1	112,133
0	0	0	1,898	99.8	0
0	0	0	2,500	0.0	0
0	0	0	1	99.9	0
0	0	0	1	99.9	0
477,201	0	477,201	673,436	67.9	112,133

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額2,595,233千円に対し決算額は1,468,494千円で執行率は56.6%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額3,588,988千円に対し決算額は2,438,351千円(執行率67.9%)であるが、建設改良費477,201千円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除くと673,436千円の不用額を生じている。繰越額の内訳は、建設事業関係委託料238,240千円及び工事請負費238,961千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額969,856千円、及び前年度充当財源215,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,150千円、当年度分損益勘定留保資金847,410千円並びに減債積立金104,397千円によって補填されている。なお、残額149,900千円については、未発行分の令和5年度同意済企業債により翌年度に措置されることとなっている。

いる。

留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留保資金収支明細表

(単位：千円)

増 加		減 少	
当年度分損益勘定留保資金	847,410	当年度資本的収支不足額	969,856
当年度分消費税等資本的収支調整額	83,150	前年度充当財源	215,000
当年度純利益	70,035	翌年度繰越額	986,118
繰越利益剰余金	402,516		
未発行企業債	149,900		
減債積立金	567,963		
建設改良積立金	50,000		
計	2,170,974	計	2,170,974

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費は、限度内の執行である。

(3) 資金収支について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で1,112,336千円、財務活動で117,845千円を得た一方で、投資活動で1,103,315千円を充てた結果、資金が126,866千円増加し、資金期末残高は1,484,807千円となっている。

企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益70,035千円や減価償却費1,356,327千円の計上などにより、1,112,336千円の資金を得た。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す、投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に対する1,415,955千円等の支出に対し、補助金等により得られた収入320,964千円を充当し、1,103,315千円の資金を使用した。

資金の調達及び返済に係る状況を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出1,029,685千円に対し、企業債及び他会計からの出資による収入などが1,147,530千円あったことにより、117,845千円の資金を得た。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	R5年度	R4年度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	70,035	90,066	△20,031	△22.2
減価償却費	1,356,327	1,324,531	31,796	2.4
資産減耗費	5,440	26,400	△20,960	△79.4
支払利息及び企業債取扱諸費	206,049	212,785	△6,736	△3.2
長期前受金戻入	△514,356	△515,934	1,578	0.3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△508	21	△529	△2,519.0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,335	10,447	△2,112	△20.2
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△446	△303	△143	△47.2
未収金の増減額（△は増加）	3,752	△24,750	28,502	115.2
前払金の増減額（△は増加）	198,800	△80,500	279,300	347.0
未払金の増減額（△は減少）	25,421	△27,190	52,611	193.5
預り金の増減額（△は減少）	△11,479	6,638	△18,117	△272.9
その他	△28,984	△40,238	11,254	28.0
小計	1,318,385	981,972	336,413	34.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△206,049	△212,785	6,736	3.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,336	769,187	343,149	44.6
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,415,955	△1,163,055	△252,900	△21.7
無形固定資産の取得による支出	△8,325	△4,662	△3,663	△78.6
補助金等の返還による支出	0	0	—	—
補助金等による収入	320,964	445,404	△124,440	△27.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,315	△722,313	△381,002	△52.7
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,102,600	968,800	133,800	13.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,029,685	△1,107,375	77,690	7.0
他会計からの出資による収入	44,930	68,040	△23,110	△34.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,845	△70,535	188,380	267.1
資金増減額（△は減少）	126,866	△23,661	150,527	636.2
資金期首残高	1,357,941	1,381,602	△23,661	△1.7
資金期末残高	1,484,807	1,357,941	126,866	9.3

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益2,258,869千円に対して総費用2,188,833千円で、差引70,035千円の純利益を生じている。

損益状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分	R 5 年度		R 4 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,258,869	100.0	2,227,642	100.0	31,227	1.4
営業収益(a)	1,654,690	73.3	1,651,402	74.1	3,288	0.2
営業外収益	604,179	26.7	576,240	25.9	27,939	4.8
総 費 用 (B)	2,188,833	100.0	2,137,576	100.0	51,257	2.4
営業費用(b)	1,973,667	90.2	1,920,498	89.8	53,168	2.8
営業外費用	213,452	9.8	216,773	10.1	△3,321	△1.5
特別損失	1,715	0.1	305	0.0	1,410	463.1
営業利益 (a-b)	△318,977	—	△269,096	—	△49,880	△18.5
純 利 益 (A-B)	70,035	—	90,066	—	△20,030	△22.2

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,654,690千円で前年度に比べ3,288千円（0.2%）増加している。営業費用は1,973,667千円で前年度に比べ53,168千円（2.8%）増加し、差引後の営業損失は318,977千円となり、損失額は前年度に比べ49,880千円（18.5%）増加している。

営業収益に営業外収益604,179千円を加えた総収益は2,258,869千円となり、前年度に比べ31,227千円（1.4%）の増加となっている。

また、営業費用に営業外費用213,452千円と特別損失1,715千円を含めた総費用は2,188,833千円で、前年度に比べ51,257千円（2.4%）増加している。

この結果、当年度純利益は70,035千円となり、前年度に比べ20,030千円（22.2%）の減少となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金及びその他営業収益で構成されている。

下水道収益である下水道使用料の調定額と収入額の状況は、次頁の表のとおりである。

下水道使用料収入状況表（小規模集合排水事業分を含む）

※金額は税込表示（単位：千円）

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分 収入額
R5	1,060,619	1,027,319	96.9	33,300	33,628
R4	1,074,996	1,042,213	97.0	32,783	32,288
R3	1,082,151	1,048,318	96.9	33,833	26,541

本年度の下水道使用料の現年度分の収入額は1,027,319千円で、前年度に比べ14,894千円（1.4%）の減少となっており、収納率は96.9%で、前年度に比べ0.1ポイントの低下となっている。

また、過年度分収入額33,628千円は、前年度に比べ1,340千円（4.2%）増加している。

収納対策については、引き続き口座振替への加入促進やコンビニ収納、スマートフォン決済のPR等により、市民の納付意欲の向上を図りながら、異動者情報の的確な把握を行い、納付困難者に対する分割納付等の相談を実施するなど、未納者の恒常化防止を推進することにより、受益者負担の公平性を堅持し、収納率の向上に努力されたい。

本年度の不納欠損処分は、家事用444件、営業用43件の合計487件で金額は2,280千円である。前年度に比べ件数は47件、金額も57千円増加している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、死亡などが挙げられている。住民登録地に居住していない者の居所や死亡者の相続人など、平素から未納者の情報を十分調査し、未収金が直ちに不納欠損に結びつくことのないよう、早期から未納者との折衝を重ねるなど、未納額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

次に、下水道収益以外の営業収益は690,491千円となり、前年度の674,133千円に比べ16,358千円（2.4%）増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益の総額は、604,179千円となっており、前年度の576,240千円に比べ27,939千円（4.8%）の増加となっている。営業外収益の内訳については、長期前受金戻入が514,356千円と大半を占めている。その他、一般会計負担金45,310千円、一般会計補助金40,673千円等である。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用の総額は、1,973,667千円となっており、前年度に比べ53,168千円（2.8%）増加している。営業費用の内訳は、公共下水道事業1,964,735千円、小規模集合排水事業8,932千円である。

なお、職員給与費の、総費用に対する割合は5.9%となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用の総額は213,452千円となっており、前年度に比べ3,321千円（1.5%）減少している。営業外費用の内訳では、支払利息及び企業債取扱諸費が206,049千円と大半を占めてい

る。事業別内訳は、公共下水道事業が213,191千円、小規模集合排水事業が261千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は17,233,895千円で、前年度に比べ72,915千円（0.4%）増加している。

企業債償還利息の支出状況は、次表のとおりである。

償還利息の総収益に対する割合は9.1%で前年度に比べ0.5ポイントの低下、総費用に対する割合は9.4%で前年度に比べ0.6ポイントの低下と、償還利息の金額と同様に、比率についても減少傾向が続いている。

企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	償還利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	R3年度を100としたすう勢比%
R5	206,049	△6,736	△3.2	9.1	9.4	88.0
R4	212,785	△21,231	△9.1	9.6	10.0	90.9
R3	234,016	△21,454	△8.4	10.3	11.0	100.0

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は35,035,239千円、負債は29,224,581千円、資本は5,810,658千円となっている。前年度に比べ、総資産は58,481千円（0.2%）の減少、負債は173,446千円（0.6%）の減少、資本は114,965千円（2.0%）の増加となっている。

① 資産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、構築物1,228,160千円、機械及び装置23,514千円、建設仮勘定1,296,794千円等で、合計2,548,816千円となっている。

一方、有形固定資産の増加額に構築物の除却等による減少額及び当年度の減価償却に係る増減額を加味すると、本年度の有形固定資産の変動は21,731千円の増加となっている。

その結果、有形固定資産の年度末残高は33,287,342千円となり、総資産に対する構成比は95.0%である。

また、無形固定資産は、施設利用権が8,325千円増加しているが、減価償却により13,358千円減少し、年度末残高は170,316千円となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,574,310千円で、主なものは現金預金の1,484,807千円である。総資産に対する流動資産の構成比は4.5%となっている。

次に、企業の短期における支払能力を示す流動比率は97.8%（前年度94.4%）、当座比率は96.2%（前年度81.5%）、現金預金比率は92.3%（前年度77.7%）となっている。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債16,362,756千円、流動負債1,609,024千円、繰延収益11,252,801千円で、前年度に比べ固定負債では企業債が97,188千円（0.6%）増加、流動負債では未払金が102,064千円（14.7%）減少、また、繰延収益が140,706千円（1.2%）減少している。

固定負債の内訳は、企業債16,228,484千円、退職給付引当金128,273千円及び修繕引当金6,000千円である。総資本に対する固定負債の構成比は46.7%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。流動負債の内訳は企業債1,005,412千円、未払金590,656千円、賞与等引当金12,422千円及びその他流動負債535千円となっている。総資本に対する流動負債の構成比は4.6%で前年度から0.4ポイント低下している。

なお、受益者負担金については、制度改正により長期前受金に整理されることとなっており、その収納状況は、次表のとおりである。

受益者負担金収納状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分収入額
R5	13,481	12,855	95.4	626	70
R4	12,494	12,022	96.2	472	60
R3	22,529	22,284	98.9	245	256

本年度の受益者負担金収納率は95.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。また、過年度分収入額は70千円となっている。なお、本年度の不納欠損処分額は197千円（16人、55件）で、欠損理由については生活困窮及び居所不明であり、やむを得ないものと思料されるが、初年度賦課時に受益者負担金について十分な説明を行い、現年度での収納率向上に努めるとともに、滞納額解消に向け未納者の動向や資産状況について早期に調査する等、受益者負担の公平性と円滑な事業運営の見地からも、収納率向上に向け格段の努力を望むものである。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が3,887,591千円で123,296千円（3.3%）増加、剰余金が1,923,067千円で8,331千円（0.4%）減少している。

また、総資本に対する資本全体の構成比は16.6%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

剰余金のうち、資本剰余金の内訳は、国庫補助金654,119千円及び受贈財産評価額178,434千円となり、資本剰余金全体では832,553千円となっている。

また、利益剰余金の内訳は、減債積立金が463,566千円、建設改良積立金が50,000千円、当年度純利益70,035千円を含めた当年度未処分利益剰余金が576,948千円となり、利益剰余金全体では1,090,515千円となっている。

(6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）について

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付している。

当年度は交付実績がなく、累計で665箇所の設置となっている。

む す び

令和5年度は、単独公共下水道整備区域である玉野処理区において、日比中継ポンプ場及び玉野浄化センターの改築工事を実施するとともに、番田、北方及び下山坂地区の管渠整備が行われた。また、総合地震対策として、田井4丁目及び築港4丁目地内の汚水管渠の改築工事が実施されている。

令和5年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,832haであり、全体計画面積に対する整備率は78.9%である。また、行政区域内人口に対する普及率では98.1%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え50,107人で、水洗化率は93.5%となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、引き続き、処理区域内における未接続家屋への早期水洗化に努められたい。

事業を取り巻く経営環境は、排水区域は増加しているものの、人口減や水道の大口使用者の需要減、節水意識の定着や節水機器の普及等により有収水量の減少傾向が続くものと予想され、事業収益の根幹である下水道使用料の増収を見込むのは難しい状況にある。

一方、支出面では、施設の老朽化や耐震化対策により費用の増加が見込まれている。また、一般会計繰入金は、8億2千万円で、前年度に比べて2千万円増加しているものの、平成27年度の9億円と比較しなお8千万円の減額であり、下水道事業の運営は厳しい現状にあると推察される。

以上のことから、令和5年度の下水道収益は9億6,420万円で前年度に比べ1,307万円減少するなどマイナス傾向が継続しており、加えて、純利益も7,004万円と1億円を下回った前年度に比べ、さらに2,003万円減少している。

今後、下水道事業が安定して事業を継続するためには、施設整備投資と維持管理の合理化・効率化を推進する必要がある。人口減少傾向を念頭に、将来に過度な負担を強いることがないよう、計画的な施設の改築更新に努める等更なる投資経費の効率化を図り、経営の健全化に努められたい。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	下 水 道 収 益	964,054,754	42.9	977,129,020	44.1	△13,074,266	△1.3
	一 般 会 計 負 担 金	687,834,000	30.6	672,310,000	30.3	15,524,000	2.3
	そ の 他 営 業 収 益	1,404,150	0.1	44,050	0.0	1,360,100	3,087.6
	受 託 事 業 収 益	0	—	552,000	0.0	△552,000	皆減
	計	1,653,292,904	73.6	1,650,035,070	74.5	3,257,834	0.2
営 業 外 収 益	一 般 会 計 負 担 金	44,432,000	2.0	48,164,000	2.2	△3,732,000	△7.7
	一 般 会 計 補 助 金	31,862,000	1.4	0	—	31,862,000	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	514,356,432	22.9	515,933,534	23.3	△1,577,102	△0.3
	延 滞 金	0	—	3,300	0.0	△3,300	皆減
	雑 収 益	3,839,200	0.2	1,879,561	0.1	1,959,639	104.3
	計	594,489,632	26.4	565,980,395	25.5	28,509,237	5.0
合 計		2,247,782,536	100.0	2,216,015,465	100.0	31,767,071	1.4
営 業 費 用	管 渠 費	52,814,675	2.4	36,285,453	1.7	16,529,222	45.6
	ポ ン プ 場 費	129,584,802	5.9	100,074,391	4.7	29,510,411	29.5
	玉野浄化センター費	233,079,849	10.7	230,908,040	10.8	2,171,809	0.9
	流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	57,186,605	2.6	59,035,526	2.8	△1,848,921	△3.1
	普 及 指 導 費	10,903,445	0.5	9,600,959	0.5	1,302,486	13.6
	業 務 費	34,233,533	1.6	38,476,926	1.8	△4,243,393	△11.0
	総 係 費	77,519,188	3.6	78,456,183	3.7	△936,995	△1.2
	減 価 償 却 費	1,355,434,942	62.2	1,323,638,931	62.2	31,796,011	2.4
	資 産 減 耗 費	5,439,632	0.2	26,399,520	1.2	△20,959,888	△79.4
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業 費	8,538,146	0.4	8,920,027	0.4	△381,881	△4.3
計	1,964,734,817	90.1	1,911,795,956	89.8	52,938,861	2.8	

営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	205,814,729	9.4	212,527,813	10.0	△6,713,084	△3.2
	雑支出	7,376,241	0.3	3,953,048	0.2	3,423,193	86.6
	計	213,190,970	9.8	216,480,861	10.2	△3,289,891	△1.5
特別損失	過年度損益修正損	1,714,765	0.1	304,511	0.0	1,410,254	463.1
	計	1,714,765	0.1	304,511	0.0	1,410,254	463.1
合計		2,179,640,552	100.0	2,128,581,328	100.0	51,059,224	2.4

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	下水道収益	144,160	1.3	140,140	1.2	4,020	2.9
	一般会計負担金	1,253,000	11.3	1,227,000	10.6	26,000	2.1
	計	1,397,160	12.6	1,367,140	11.8	30,020	2.2
営業 外 収 益	一般会計負担金	878,000	7.9	904,000	7.8	△26,000	△2.9
	一般会計補助金	8,811,000	79.5	9,355,000	80.5	△544,000	△5.8
	雑収益	15	0.0	541	0.0	△526	△97.2
	計	9,689,015	87.4	10,259,541	88.2	△570,526	△5.6
合計		11,086,175	100.0	11,626,681	100.0	△540,506	△4.6
営業 費 用	元川浄化槽費	8,040,060	87.5	7,810,822	86.8	229,238	2.9
	減価償却費	891,719	9.7	891,719	9.9	0	—
	資産減耗費	0	—	0	—	0	—
	計	8,931,779	97.2	8,702,541	96.7	229,238	2.6
営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	234,579	2.6	257,128	2.9	△22,549	△8.8
	雑支出	26,464	0.3	35,330	0.4	△8,866	△25.1
	計	261,043	2.8	292,458	3.3	△31,415	△10.7
合計		9,192,822	100.0	8,994,999	100.0	197,823	2.2

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料 ・ 報 酬	61,331,866	2.8	66,363,650	3.1	△5,031,784	△7.6
	手 当	26,223,826	1.2	26,733,791	1.3	△509,965	△1.9
	賞与等引当金繰入額	8,785,237	0.4	9,495,172	0.4	△709,935	△7.5
	退 職 給 付 費	8,334,598	0.4	13,020,061	0.6	△4,685,463	△36.0
	法 定 福 利 費	16,897,912	0.8	19,384,070	0.9	△2,486,158	△12.8
	計	121,573,439	5.6	134,996,744	6.3	△13,423,305	△9.9
動 力 費		64,340,256	3.0	64,111,639	3.0	228,617	0.4
修 繕 費	修 繕 費	110,456,920	5.1	65,878,865	3.1	44,578,055	67.7
	材 料 費	4,568,816	0.2	1,786,450	0.1	2,782,366	155.7
	計	115,025,736	5.3	67,665,315	3.2	47,360,421	70.0
薬 品 費		14,542,189	0.7	11,631,044	0.5	2,911,145	25.0
企 業 債 利 息 等		205,814,729	9.4	212,527,813	10.0	△6,713,084	△3.2
流 域 下 水 道 負 担 金		57,186,605	2.6	59,035,526	2.8	△1,848,921	△3.1
減 価 償 却 費		1,355,434,942	62.2	1,323,638,931	62.2	31,796,011	2.4
そ の 他	旅 費	77,131	0.0	178,756	0.0	△101,625	△56.9
	被 服 費	16,746	0.0	13,046	0.0	3,700	28.4
	備 消 品 費	5,530,668	0.3	5,027,259	0.2	503,409	10.0
	燃 料 費	390,103	0.0	650,054	0.0	△259,951	△40.0
	光 熱 水 費	8,340,243	0.4	10,386,569	0.5	△2,046,326	△19.7
	印 刷 製 本 費	128,000	0.0	90,000	0.0	38,000	42.2
	通 信 運 搬 費	3,880,896	0.2	3,806,133	0.2	74,763	2.0
	負 担 金	490,330	0.0	548,233	0.0	△57,903	△10.6
	固 定 資 産 除 却 費	5,439,632	0.2	26,399,520	1.2	△20,959,888	△79.4
	手 数 料	34,986,991	1.6	32,955,216	1.5	2,031,775	6.2
	委 託 料	165,700,690	7.6	159,320,846	7.5	6,379,844	4.0
	そ の 他	20,741,226	1.0	15,598,684	0.7	5,142,542	33.0
計	245,722,656	11.3	254,974,316	12.0	△9,251,660	△3.6	
合 計		2,179,640,552	100.0	2,128,581,328	100.0	51,059,224	2.4

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	3,667,500	39.9	3,820,500	42.5	△153,000	△4.0
	手 当	2,236,658	24.3	1,794,729	20.0	441,929	24.6
	賞与等引当金繰入額	644,698	7.0	642,440	7.1	2,258	0.4
	法 定 福 利 費	1,160,404	12.6	1,124,433	12.5	35,971	3.2
	計	7,709,260	83.9	7,382,102	82.1	327,158	4.4
修 繕 費		0	—	87,000	1.0	△87,000	皆減
企 業 債 利 息 等		234,579	2.6	257,128	2.9	△22,549	△8.8
減 価 償 却 費		891,719	9.7	891,719	9.9	0	—
そ の 他	被 服 費	0	—	0	—	0	—
	光 熱 水 費	109,324	1.2	132,933	1.5	△23,609	△17.8
	通 信 運 搬 費	24,825	0.3	24,710	0.3	115	0.5
	委 託 料	178,291	1.9	178,291	2.0	0	—
	そ の 他	44,824	0.5	41,116	0.5	3,708	9.0
	計	357,264	3.9	377,050	4.2	△19,786	△5.2
合 計		9,192,822	100.0	8,994,999	100.0	197,823	2.2

第 3 表 財 務 分

区 分		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	95.5	95.3 (96.9)	95.5 (97.0)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	46.7	46.3 (30.1)	46.7 (30.9)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	48.7	48.7 (65.7)	48.7 (64.9)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	196.1	195.7 (147.6)	196.1 (149.5)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.1	100.3 (一)	100.2 (一)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	97.8	94.4 (73.5)	96.8 (71.9)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	96.2	81.5 (一)	87.9 (一)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	92.3	77.7 (一)	85.3 (一)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.10	0.10 (一)	0.10 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.05	0.05 (0.04)	0.05 (0.04)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	1.0	1.0 (一)	1.0 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	2.3	2.4 (一)	2.1 (一)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	25.7	30.8 (一)	36.0 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減 価 償 却 率 (%)	3.99	3.89 (一)	3.91 (一)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本（繰延収益含む）の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本（繰延収益含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		R5年度	R4年度	R3年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	103.2	104.2 (105.1)	106.9 (106.1)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.2	0.3 (—)	0.4 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	83.8	86.0 (65.0)	89.5 (66.1)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	1.2	1.2 (—)	1.4 (—)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債} + \text{流動負債企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	122.3	137.0 (137.2)	136.2 (139.5)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益(千円)	71,943	63,515 (117,585)	64,607 (116,871)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	1,188,834	1,073,084 (—)	1,070,976 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 令和4年度・令和3年度のカッコ内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,973,666,596	87.4	1,920,498,497	86.2	53,168,099	2.8
管 渠 費	52,814,675	2.3	36,285,453	1.6	16,529,222	45.6
ポ ン プ 場 費	129,584,802	5.7	100,074,391	4.5	29,510,411	29.5
玉野浄化センター費	233,079,849	10.3	230,908,040	10.4	2,171,809	0.9
元川浄化槽費	8,040,060	0.4	7,810,822	0.4	229,238	2.9
流域下水道 管理負担金	57,186,605	2.5	59,035,526	2.7	△1,848,921	△3.1
普及指導費	10,903,445	0.5	9,600,959	0.4	1,302,486	13.6
業 務 費	34,233,533	1.5	38,476,926	1.7	△4,243,393	△11.0
総 係 費	77,519,188	3.4	78,456,183	3.5	△936,995	△1.2
減 価 償 却 費	1,356,326,661	60.0	1,324,530,650	59.5	31,796,011	2.4
資 産 減 耗 費	5,439,632	0.2	26,399,520	1.2	△20,959,888	△79.4
合併処理浄化槽設置 事業費	8,538,146	0.4	8,920,027	0.4	△381,881	△4.3
2 営 業 外 費 用	213,452,013	9.4	216,773,319	9.7	△3,321,306	△1.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	206,049,308	9.1	212,784,941	9.6	△6,735,633	△3.2
雑 支 出	7,402,705	0.3	3,988,378	0.2	3,414,327	85.6
3 特 別 損 失	1,714,765	0.1	304,511	0.0	1,410,254	463.1
過年度損益修正損	1,714,765	0.1	304,511	0.0	1,410,254	463.1
計	2,188,833,374	96.9	2,137,576,327	96.0	51,257,047	2.4
当 年 度 純 利 益	70,035,337	3.1	90,065,819	4.0	△20,030,482	△22.2
合 計	2,258,868,711	100.0	2,227,642,146	100.0	31,226,565	1.4

損 益 計 算 書 (小規模集合排水事業分を含む)

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,654,690,064	73.3	1,651,402,210	74.1	3,287,854	0.2
下 水 道 収 益	964,198,914	42.7	977,269,160	43.9	△13,070,246	△1.3
一 般 会 計 負 担 金	689,087,000	30.5	673,537,000	30.2	15,550,000	2.3
そ の 他 営 業 収 益	1,404,150	0.1	44,050	0.0	1,360,100	3,087.6
受 託 事 業 収 益	0	—	552,000	0.0	△552,000	皆減
2 営 業 外 収 益	604,178,647	26.7	576,239,936	25.9	27,938,711	4.8
一 般 会 計 負 担 金	45,310,000	2.0	49,068,000	2.2	△3,758,000	△7.7
一 般 会 計 補 助 金	40,673,000	1.8	9,355,000	0.4	31,318,000	334.8
長 期 前 受 金 戻 入	514,356,432	22.8	515,933,534	23.2	△1,577,102	△0.3
延 滞 金	0	—	3,300	0.0	△3,300	皆減
雑 収 益	3,839,215	0.2	1,880,102	0.1	1,959,113	104.2
合 計	2,258,868,711	100.0	2,227,642,146	100.0	31,226,565	1.4

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	33,460,928,740	95.5	33,444,231,347	95.3	16,697,393	0.0
(1) 有形固定資産	33,287,342,042	95.0	33,265,611,418	94.8	21,730,624	0.1
イ 土 地	732,049,975	2.1	732,049,975	2.1	0	—
ロ 建 物	1,544,644,286	4.4	1,624,873,398	4.6	△80,229,112	△4.9
ハ 構 築 物	26,882,852,575	76.7	26,568,399,623	75.7	314,452,952	1.2
ニ 機 械 及 び 装 置	4,004,994,849	11.4	4,335,343,713	12.4	△330,348,864	△7.6
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,953,201	0.0	2,214,203	0.0	△261,002	△11.8
ヘ 建 設 仮 勘 定	120,847,156	0.3	2,730,506	0.0	118,116,650	4,325.8
(2) 無形固定資産	170,315,698	0.5	175,348,929	0.5	△5,033,231	△2.9
イ 施 設 利 用 権	167,596,398	0.5	172,629,629	0.5	△5,033,231	△2.9
ロ 電 話 加 入 権	2,719,300	0.0	2,719,300	0.0	0	—
(3) 投 資	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,574,310,280	4.5	1,649,488,611	4.7	△75,178,331	△4.6
(1) 現 金 預 金	1,484,806,952	4.2	1,357,941,149	3.9	126,865,803	9.3
(2) 未 収 金	62,703,328	0.2	65,947,462	0.2	△3,244,134	△4.9
(3) 前 払 金	26,800,000	0.1	225,600,000	0.6	△198,800,000	△88.1
合 計	35,035,239,020	100.0	35,093,719,958	100.0	△58,480,938	△0.2

貸借対照表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負債及び資本の部						
科目	R 5 年 度		R 4 年 度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	16,362,756,048	46.7	16,257,233,307	46.3	105,522,741	0.6
(1) 企業債	16,228,483,503	46.3	16,131,295,360	46.0	97,188,143	0.6
(2) 引当金	134,272,545	0.4	125,937,947	0.4	8,334,598	6.6
イ 退職給付引当金	128,272,545	0.4	119,937,947	0.3	8,334,598	6.9
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流動負債	1,609,023,754	4.6	1,747,286,918	5.0	△138,263,164	△7.9
(1) 企業債	1,005,411,857	2.9	1,029,684,955	2.9	△24,273,098	△2.4
(2) 未払金	590,655,533	1.7	692,719,946	2.0	△102,064,413	△14.7
(3) 引当金	12,421,635	0.0	12,868,118	0.0	△446,483	△3.5
イ 賞与等引当金	12,421,635	0.0	12,868,118	0.0	△446,483	△3.5
(4) その他流動負債	534,729	0.0	12,013,899	0.0	△11,479,170	△95.5
5 繰延収益	11,252,801,106	32.1	11,393,506,958	32.5	△140,705,852	△1.2
(1) 長期前受金	21,945,811,480	62.6	21,578,541,795	61.5	367,269,685	1.7
(2) 収益化累計額	△10,693,010,374	△30.5	△10,185,034,837	△29.0	△507,975,537	△5.0
6 資本金	3,887,590,651	11.1	3,764,294,290	10.7	123,296,361	3.3
7 剰余金	1,923,067,461	5.5	1,931,398,485	5.5	△8,331,024	△0.4
(1) 資本剰余金	832,552,917	2.4	832,552,917	2.4	0	—
イ 国庫補助金	654,119,290	1.9	654,119,290	1.9	0	—
ロ 受贈財産評価額	178,433,627	0.5	178,433,627	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	1,090,514,544	3.1	1,098,845,568	3.1	△8,331,024	△0.8
イ 減債積立金	463,566,199	1.3	467,963,205	1.3	△4,397,006	△0.9
ロ 建設改良積立金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	576,948,345	1.6	580,882,363	1.7	△3,934,018	△0.7
合計	35,035,239,020	100.0	35,093,719,958	100.0	△58,480,938	△0.2

